

平成29年度 多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり

# 平成29年度 多摩地域が一体で取り組む 観光地域づくり

— 取組報告と今後の取組方針について —

平成30年2月 東京都市長会

東京都市長会

〒183-0052 東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館内  
TEL: 042-384-6396 FAX: 042-384-6978

平成30年2月  
東京都市長会



再生紙を使用しております。

## 目次

はじめに	1
1 観光地域づくり推進に向けた検討体制の構築	2
(1) 多摩30市町村観光地域づくりに向けた調査	2
(2) 多摩地域観光地域づくり担当課長会の設置	8
2 助成制度の拡充及び職員研修等による広域連携活動の推進	10
(1) 助成制度の拡充	10
(2) 職員研修等による広域連携活動の推進	11
3 多摩地域全体の観光動態の現状把握	14
(1) 調査概要	14
(2) 調査結果の概要	15
4 観光地域づくり推進手法の検討及び広域観光事業案検討	16
(1) 多摩地域が目指すべき観光の方向性、戦略の検討	16
(2) 多摩地域における広域連携による観光事業案の検討	20
(3) 観光地域づくり推進体制の構築	27
(4) 実施スケジュール《目標》	34
5 平成30年度東京都市長会の取組について －H28政策提言具体化に向けた取組継続－	35
おわりに	37
資料編	39
1 東京都市長会政策提言「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり」の 具体化に向けた取組に係るアンケート調査、聞き取り調査結果	
2 日本版DMOについて	
3 取組報告概要版	



はじめに

東京都市長会では、平成 13 年度以降、多摩 26 市に共通する今日的問題について、政策提言を行ってきた。平成 28 年度は、平成 25 年度からの 3 年間の提言を総括する形で「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり」をテーマに政策提言を行った。

政策調査特別部会において、平成 28 年度の政策提言を審議する中で、従来のような提言にとどまることなく、内容の具体化に向けた取組を行う必要がある、との意見が大勢を占めた。提言の背景としてあげた世界的スポーツ大会の開催は、東京の中にある多摩地域が注目を集める好機であるとともに、多摩地域が一体となった取組を始める好機でもある。大会の開催が迫る中、この機を逃さず、大会終了後にも続く取組としていくためには、より具体的に速やかな対応が求められた。

これを受け、平成 29 年度は新たなテーマでの政策提言を行うのではなく、平成 28 年度のテーマを継続し、提言内容の具体化に向けた取組を行うこととした。

## 【具体的な取組】

- 1 観光地域づくり推進に向けた検討体制の構築
  - ・ 26 市担当課長会の設置
  - ・ 提言具体化に向けた 26 市へのアンケート・ヒアリングの実施
- 2 助成制度の拡充及び職員研修等による広域連携活動の推進
  - ・ 政策提言の理解と具体化に向けた説明会・講演会の開催
- 3 多摩地域全体の観光動態の現状把握
  - ・ 観光動態基礎調査の実施
- 4 観光地域づくり推進手法の検討及び広域観光事業案検討
  - ・ 具体的支援としての助成金の活用とあり方の検討

本書は、これらの取組について報告するとともに、今後進むべき方向性と具体的な取組について提案するものである。

## 1 観光地域づくり推進に向けた検討体制の構築

## (1) 多摩 30 市町村観光地域づくりに向けた調査

平成 28 年度東京都市長会政策提言（以下、「H28 提言」という。）の具体化に向けた取組の進め方の参考とするため、各市町村の観光振興に対する考えや取組状況、広域連携に向けた可能性等を確認するアンケート調査及び聞き取り調査を実施した。

なお、当初、取組対象を 26 市と想定していたが、多摩地域全体としての取組に拡大することとした。

## ①調査概要

## 1) アンケート調査

対 象	30 市町村観光施策担当部署等
実 施 時 期	平成 29 年 5 月～6 月
主な調査内容	①平成 28 年度政策提言に関する意見について ②各自治体の観光振興に関する取組、考え方について ③観光に関する基礎データの必要性について ④民間事業者、専門家等との連携、関与について ⑤広域連携事業助成制度のあり方及び検討課題について ⑥他自治体の取組の評価及び連携可能性について

## 2) 聞き取り調査

対 象	26 市観光施策担当部署等
実 施 時 期	平成 29 年 6 月～7 月
主な調査内容	アンケート調査内容に則して担当者にヒアリングを実施

## ②主な調査結果

## 1) 平成 28 年度政策提言に関する意見について

政策提言の内容について、市町村がどのように捉えているか、また、現在の観光振興施策検討において注視している外的要因等の確認を行った。

各市町村とも、今後の観光振興施策検討に当たっては、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」という。）を見据え、国や都の動向を注視しており、この点において政策提言との乖離はないことが確認できた。

H28 提言にある「多摩地域が一体となって取り組む」この意味やその内容については、多くの自治体が、『広域・単独の別なく、「多摩」のブランド化とこれを活用していくこと』と認識していることがわかった。特に、ブランディングに関しては、戦略的に一体で取り組むことによる成果への期待が大きい。

問 1-1 テーマ設定の背景とした以下の項目について、貴自治体の観光施策上重要だと思うものに○をつけてください。(複数回答可)

選択肢	回答数	回答割合
2019 ラグビーワールドカップ日本大会の開催	7	23.3%
2020 東京オリンピック・パラリンピック大会の開催	26	86.7%
国における観光施策の動向「明日の日本を支える観光ビジョン」の策定	9	30.0%
「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」における観光事業の位置づけ	17	56.7%
東京都における観光振興の取組(東京都長期ビジョン・PRIME 観光都市東京 等)	23	76.7%

問 1-2 「多摩地域が一体となって取り組む」ことの意味や内容について、お考えに一番近いものに○をつけてください。(ひとつだけ)

選択肢	回答数	回答割合
26 市がすべて統一的に取り組めるようなものであるべきだ	1	3.3%
いくつかの市が、グループ的にまとまって取り組めれば良い	7	23.3%
「多摩」をブランド化し、これを活用する事業であれば、取組主体の単独、広域連携は問わない	22	73.3%
多摩地域が一体となって取り組むことに意味を感じない	0	0.0%

## 2) 各自治体の観光振興に関する取組、考え方について

本取組を進めていくに当たって前提とすべき各市町村の観光振興に対する考えを確認したところ、アンケート調査では、多くの自治体が「交流人口の増加に重点を置く」と回答しているが、その後の聞き取り調査の結果、交流人口の増加を通じて「定住人口の増加を図る」ことを目指している自治体が多い傾向にあることがわかった。

ターゲットについては、一部自治体が外国人観光客に言及するものの、明確に定めていないところが多い。

問 2-1 貴自治体における観光振興の考え方に、最も近いものに○をつけてください。(ひとつだけ)

選択肢	回答数	回答割合
外国人旅行者の増加による交流人口の増加に重点を置いている	0	0.0%
国内旅行者の増加による交流人口の増加に重点を置いている	2	6.7%
国内外問わず旅行者の増加による交流人口の増加に重点を置いている	20	66.7%
多摩地域内の住民相互の交流人口の増加に重点を置いている	2	6.7%

23 区域内の住民を対象にした交流人口の増加に重点を置いている	0	0.0%
定住人口の増加に重点を置いている	7	23.3%
観光振興を積極的に進める考えは無い	0	0.0%

3) 観光に関する基礎データの必要性について

独自に調査を実施している市町村は全体の3割程度だが、今後実施予定や実施を検討しているところも含めると約7割に及ぶ。

各自自治体ともデータの必要性を認識しており、観光客数などに代表される定量データや観光客の動態に加え、消費動向や満足度といった意識調査の必要性も強く認識していることがわかる。聞き取り調査では、年度毎の推移を確認し、施策改善に役立てていくため、定期的な調査を要望する意見も出されている。

問3-2.3 貴自治体における観光基礎データ把握のための調査（マーケティング等も含む）について、該当するところに○をつけてください。（ひとつだけ）

選択肢	回答数	回答割合
調査を実施し、施策に反映させている [主たる目的] ・計画、戦略等を作成するため ・事業実施のため ・今後の観光振興の取組の参考とするため	10	33.3%
調査を実施したが、施策に反映できていない	0	0.0%
調査を実施予定で検討している [主たる目的] ・今後の施策・事業実施に反映していくため ・計画改定のため	3	10.0%
調査の予定は無いが検討している [理由] ・具体的な実施手、調査内容、調査結果の活用方法が決まっていないため ・すでにあるデータで代用しているため	9	30.0%
調査することは考えていない [理由] ・調査の必要性は感じるが、独自調査を行うほどの大規模な観光資源が市内には存在しないため ・調査結果が直ちに事業反映できるとは考えにくい	8	26.7%

4) 民間事業者、専門家等との連携、関与について

観光振興施策への民間事業者、専門家の関与に期待する事項について確認したところ、「効果的なPR手法の提供」を挙げる自治体が多く、また、具体的

な事業提案や情報提供などへの期待が高い。

自治体が不得手とする分野に対して、専門的なノウハウや知見の活用を求めるものである。

問 4-1 貴自治体が観光施策を推進するにあたり、民間事業者や専門家等と連携するとしたら、どんなことに期待しますか？（複数回答可）

選択肢	回答数	回答割合
各市の特性や状況に特化した情報の提供	23	76.7%
効果的なPR手法の提供	28	93.3%
他市等事業とのコーディネート	15	50.0%
既存事業の評価、検証	10	33.3%
具体的な事業提案	19	63.3%
特にない	0	0.0%
その他 ・人脈、コネクションの活用 ・地域の事業に適したノウハウの提供 ・観光資源の発掘、地域における気運醸成 など	2	6.7%

5) 広域連携事業助成制度のあり方及び検討課題について

助成制度の認知は一定程度なされており、聞き取り調査の中で、今後の観光振興のためには、観光客の受け入れ環境整備のための施設整備や備品購入についても対象とするよう求める意見が出された。

活用にあたっては、制度上の問題ではなく、職員体制や事業の方向性の調整など、連携自体の困難さを課題とする自治体が非常に多い。制度改正により助成金額や対象経費の拡充を図ったとしても、これら連携に対する支援がなければ、具体的な連携活動への進展は厳しい状況にある。

問 5-1 多摩・島しょ広域連携活動助成金の制度についてお聞きします。該当するところに○をしてください。（ひとつだけ）

選択肢	回答数	回答割合
知っているが活用したことはない	5	16.7%
現在活用している	19	63.3%
以前活用したことがある	4	13.3%
知らない	1	3.3%



問 5-2 多摩地域広域で行う新規観光事業への助成金の交付制度を整備した場合、貴自治体による平成 29 年度中の新規事業提案及び実施の可能性はありますか？(ひとつだけ)

選択肢	回答数	回答割合
事業提案及び実施は可能である	1	3.3%
事業検討は可能である	15	50.0%
事業に興味はあるが提案は出来ない	11	36.7%
まったく興味が無い	1	3.3%
既存事業への追加であれば可能である	2	6.7%

問 5-3 平成 30 年度以降、多摩地域広域で行う新規観光事業への助成金の交付制度を整備した場合、貴自治体で新たな事業提案は可能ですか？(ひとつだけ)

選択肢	回答数	回答割合
事業提案及び実施は可能である	4	13.3%
事業検討は可能である	18	60.0%
事業に興味はあるが提案は出来ない	5	16.7%
まったく興味が無い	1	3.3%
既存事業への追加であれば可能である	2	6.7%

問 5-5 貴自治体が、広域連携による観光振興施策を実施するときに、想定される課題があれば教えてください(複数回答可)。

<p>[主な回答]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算措置が困難</li> <li>・ 人員不足</li> <li>・ 各市、観光振興の考え・方針等、異なるなかでの足並み調整</li> <li>・ 全体の調整・運営・マネジメントの役割分担</li> <li>・ 共通のテーマ・ストーリーといった連携の軸となるものの構築と共有</li> </ul>
---

6) 他自治体の取組の評価及び連携可能性について

各自治体とも、他の自治体の地域資源との連携については、誘客効果の増大に繋がるものとして可能性を感じているものの、財源確保も含め解決すべき多くの課題があることから、具体的な検討に至らない状況が示された。

具体的な連携活動に至るために必要な支援として、財政支援も挙げられるが、横断組織の必要性を挙げる自治体も多く、自治体職員のみでの連携組織運営・事業実施が困難である状況が示されている。

この点については、4) の民間事業者や専門家との連携に期待する事項からも読み取れる。

問 6-2 貴自治体が、貴自治体地域の観光資源と合わせ活用することが有効だと思われる、他の多摩地域の観光資源があれば教えてください。(複数回答可)

カテゴリ	観光資源
自然	花、玉川上水、狭山丘陵、銭湯、温泉、高尾山、山、野川、多摩川、奥多摩湖、国分寺崖線、梶野新田用水築樋等の水路跡、湧水
公園・庭園・植物園等	井の頭公園（自然文化園）昭和記念公園、神代植物公園、小金井公園、都立公園全般、多摩よこやまの道、百草園、郷土の森
テーマパーク・美術館・動物園等	サンリオピューロランド、江戸東京たてももの園、よみうりランド、多摩動物公園、三鷹の森ジブリ美術館
神社・仏閣	高幡不動尊、深大寺、大国魂神社、高尾山、東伏見稻荷
歴史	新撰組、東山道武蔵路
文化・科学施設	国立天文台、多摩六都科学館
鉄道・路線	中央線、西武多摩湖線
自転車	コミュニティサイクル事業、多摩湖自転車道
アニメ・キャラクター	ゲゲゲの鬼太郎、ちはやふる、ガンダム、ヤッターワン
産業	中島飛行機関連施設、サントリービール工場
食関連	酒、酒蔵、農産物、グルメ、特産品
スポーツ関連	味の素スタジアム、Jリーグチーム

問 6-3 多摩地域の他自治体と連携して、観光振興施策を実施するために必要だと思われることを教えてください。(複数回答可)

回答内容	回答自治体数
財源確保、連携自治体間での財源負担のあり方、補助金等の財政支援	8
自治体を横断する組織(連携自治体のとりまとめ、事業の企画運営等)	6
ターゲット・目的の共有	5
各自治体との情報交換・意思疎通	5
各自治体の観光資源の把握	3
各自治体の足並みを揃えること	3
多摩としてのブランディング	3
民間事業者との連携	2
インフラ整備	1
各地域を周遊する仕組み	1
各自治体の観光イベント等の情報の一元化	1
鉄道・バス等の交通事業者を軸にした連携	1

以上のような結果から、ほぼ全ての自治体が広域連携によるメリットは十分認識し、取り組みたい、または検討したいという前向きな意思は伺えるものの、具体的な検討に至るまでのノウハウが不十分であることがわかった。

また、観光振興に関する自治体共通の課題として、事業の費用対効果を明示できない、予算確保が困難、マーケティング手法が確立されていない、広域連携に向けた調整機能の不足などが明らかとなった。

## (2) 多摩地域観光地域づくり担当課長会の設置

### ①課長会設立の目的

観光地域づくりを進めるにあたり、各市町村の取組の情報共有や広域連携に向けた意見交換など、国・都の施策の動向にも注目するとともに、連携を図り取り組む場を設けることを目的に、多摩地域観光地域づくり担当課長会（以下、「課長会」という。）を設置した。

これまで、観光分野については、東京都多摩地域市町村産業経済主管課長会の所管とされているが、早急に取組を進めて行く必要があることから本件に特化して取り組む組織が必要であること、及び、「観光地域づくり」を考えた場合、既存の観光担当部署の所管ではない自治体もあることに鑑み、改めて30市町村での課長会を設立した。

趣旨説明のための開催を含め、4回開催し、情報共有を図りつつ観光地域づくり推進に向け、必要な検討を進めてきた。

限られた時間ではあったが、政策提言への理解が進むとともに、市長会が目指す方向性について議論が行われ、各市町村が抱える課題や多摩地域を取り巻く課題等について、一定程度の共通認識を得ることができ、それを持って今後課長会として取り組むべき方向性を導き出すことができた。

### ②課長会開催結果

#### ■第1回課長会

開催日 平成29年6月28日(水)

内 容 [議事]

- 1 課長会の開催趣旨について
- 2 平成28年度政策提言の概要について
- 3 課長会の概要、今後の取組およびスケジュールについて
- 4 その他

#### ■第2回課長会

開催日 平成29年8月22日(火)

内 容 [情報提供]

- 1 多摩観光推進協議会（仮）の取組について

〔議事〕

- 1 平成 28 年度市長会政策提言に関する説明会及び講演会の実施について
- 2 市町村アンケート及び市ヒアリング調査の結果について
- 3 観光動態基礎調査（案）の調査項目及び結果の利用方法について
- 4 多摩・島しょ広域連携活動助成事業（H29/H30 以降）について
- 5 今後の課長会の取組及びスケジュールについて
- 6 各市町村からの情報提供
- 7 その他

■第 3 回課長会

開催日 平成 29 年 10 月 23 日(月)

内 容 〔事務局報告〕

- 1 観光動態基礎調査等事業受託者の課長会へのオブザーバー参加について
- 2 市長会の取組に関する広報の方針について

〔議事〕

- 1 課長会への要望及び東京都への質問要望事項について
- 2 広域連携組織及び事業化の促進について
- 3 観光動態基礎調査の活用等について
- 4 観光地域づくり推進に向けた手法の検討について
- 5 今後の取組について
- 6 その他

■第 4 回課長会

開催日 平成 30 年 1 月 19 日(金)

内 容 〔情報提供〕

- 1 東京都産業労働局観光部

〔事務局報告〕

- 1 ワークショップの実施について

〔議事〕

- 1 観光動態基礎調査について（概要報告）
- 2 多摩地域観光地域づくり支援組織等の検討について
- 3 担当課長会の市長会附属協議会加入について
- 4 平成 30 年度観光地域づくり推進に向けた取組（案）について
- 5 各市町村からの情報提供
- 6 その他

## 2 助成制度の拡充及び職員研修等による広域連携活動の推進

### (1) 助成制度の拡充

#### ①多摩・島しょ広域連携活動助成金の追加交付（助成対象事業の追加募集）

東京都市長会及び東京都町村会は、多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、あるいは既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高めることを目的として、多摩・島しょ広域連携活動事業助成事業を実施している。

助成事業の申請については、例年、年度当初にのみ受け付けているが、新たに設置した課長会を活用し、広域連携による観光振興に対する検討を活発化させ、本取組の早期進展を図ることを目的として、観光振興に資する事業に限定して追加申請受付を行うこととした。

結果として、これまで当該助成制度を活用していなかった既存の1連携組織から2事業の申請があり、交付決定された。

#### ■追加交付決定事業 1組織2事業

連携組織名	「高尾山・リニア」広域観光拠点地区連絡会
構成自治体等	八王子市、あきる野市、相模原市、大月市、都留市
事業名	・外国人観光客市場調査 ・ICカードでつなぐ外国人向け「高尾山・リニア地区」モニターツアー
交付決定日	平成29年10月25日

#### ②助成制度の改正

市町村が取り組む広域連携による観光振興事業を活性化させ、多摩地域における観光地域づくり推進に向けた財政的支援の充実を図るため、既存の多摩・島しょ広域連携活動助成制度の見直しを行い、新たに観光振興連携活動区分を設けることとした（施行日 平成30年4月1日）。

なお、見直しに当たっては、1（1）のアンケート調査及び聞き取り調査や1（2）課長会からの意見を反映させるとともに、政策調査特別部会員の市長からの意見も踏まえ、自治体が連携して観光振興事業に取り組むため、事業実施に有効且つ必要不可欠な備品購入に限り対象経費として認めるなど、より有効な助成制度として新設した。

【新設した観光振興連携活動区分の概要】

助成対象事業	<p>連携組織内の多摩・島しょ地域の市町村が企画・立案し、独自性が表れたもの、かつ連携組織が主体的に実施する多摩・島しょの魅力を高めるもので、東京都市長会会長が必要と認める事業。このうち、多摩・島しょ地域の観光振興に資する事業を対象とする。</p>				
助成額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成上限額 一連携組織につき、<u>事業計画期間における総額</u>として、500万円×事業計画年数 (最大2,500万円/年間上限額 1,000万円)</li> <li>・対象経費 助成対象事業に要する経費のうち、施設整備等に係る経費、備品購入に係る経費及び連携組織の構成団体の職員人件費を除いたもの。 <u>ただし、備品購入に係る費用については、事業選定委員会により承認されたもののみ、例外として対象経費と認める。</u></li> <li>・助成率 10/10</li> <li>・助成年限 5年</li> </ul>				
事業選定プロセス	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; vertical-align: top;">事業選定委員会</td> <td>有識者等で構成し、審査会に諮る前の事前審査として、真に効果的な事業であるか等事業内容の審査を行う。選定された事業のみを審査会による審査の対象とする。</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">審査会</td> <td>市町村長、学識経験者等で構成し、助成事業の適正な執行を図るため、事業の審査を行う。</td> </tr> </table>	事業選定委員会	有識者等で構成し、審査会に諮る前の事前審査として、真に効果的な事業であるか等事業内容の審査を行う。選定された事業のみを審査会による審査の対象とする。	審査会	市町村長、学識経験者等で構成し、助成事業の適正な執行を図るため、事業の審査を行う。
事業選定委員会	有識者等で構成し、審査会に諮る前の事前審査として、真に効果的な事業であるか等事業内容の審査を行う。選定された事業のみを審査会による審査の対象とする。				
審査会	市町村長、学識経験者等で構成し、助成事業の適正な執行を図るため、事業の審査を行う。				

■平成30年度に向けた広域連携活動助成事業の動向

(平成29年12月5日現在)

課長会での情報共有などにより、平成30年度以降の新規の連携や事業の検討が進んだ。

観光振興連携活動区分への申請予定 10組織 10事業

(2) 職員研修等による広域連携活動の推進

①説明会・講演会の開催

観光地域づくりは、従来の観光事業とは異なり、あらゆる主体を巻き込むことが必要である。担い手は地域住民を含めた多様な主体であり、自治体内部でも組織横断的な取組が求められるものである。

取組の推進に当たり、30市町村全体の観光地域づくりに対する気運醸成を図るため、自治体の全職員及び有力な担い手となりうる観光協会をはじめ各市町

村で活動する民間団体等も対象とした講演会を開催した。H28 政策提言やその具体化に向けた現在の取組に対する理解・協力を求めるための提言内容の概要説明の後、有識者による観光を取り巻く近年の状況変化や観光地域づくりが求められる理由・意義、実践者の取組事例報告などを通じて地域全体の意識共有を図った。

### 【開催概要】

日 時	平成 29 年 7 月 28 日（金） 午後 2 時 30 分から午後 5 時まで
場 所	東京自治会館 4 階講堂
対 象	30 市町村職員、観光協会職員等
参加者数	60 人
講 師	DMO 推進機構代表理事 事業構想大学院大学客員教授 大社 充氏 一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社 事務局長 井上 正幸氏
内 容	「みんなで手を繋ぐ多摩 観光地域づくり」 ・平成 28 年度政策提言について（東京都市長会事務局） ・「新しい「観光」の姿」 大社 充氏 ・「実践者に学ぶ 秩父地域おもてなし観光公社の取組」 井上 正幸氏

## ②観光地域づくりワークショップの実施

観光担当部署職員の能力向上を図り、具体的な広域連携による観光振興事業の企画検討を目的に、ワークショップを開催した。

この取組は、課長会の議論の中で、具体的な事業の企画には係長相当職以下の職員による交流・検討の場を設けることが有効である、との意見が出されたことによるものである。

来年度以降の事業実施に繋がるよう、対象者を市町村職員と多摩地域の民間事業者として実施した。民間事業者の視点を交えて企画検討を進めることで、研修の質向上による職員の能力向上はもちろんのこと、実際に観光行動や消費行動を誘発できる事業の提案が期待できる。併せて、今後の観光地域づくりの取組に対する民間事業者の理解を得るとともに、行政との協力・連携関係の構築を図るものである。

【実施概要】

回数	全3回
日時	平成30年1月29日(月)、2月15日(木)、2月21日(水) 各回 午後1時30分から午後4時30分まで
場所	東京自治会館
対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 30市町村観光担当部署職員</li> <li>・ 観光協会等関係団体職員</li> <li>・ 観光関連産業に関わる民間事業者、NPO等</li> </ul>
参加者数	<p>42人</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="margin-right: 10px;">市町村職員 21人</div> <div style="margin-right: 10px;">観光協会等関係団体職員 2人</div> <div style="margin-right: 10px;">民間事業者 16事業者 19人</div> </div>



3 多摩地域全体の観光動態の現状把握

観光地域づくりを推進し、効果的な広域による観光事業実施の検討を行うに当たり、多摩地域全域を対象とした観光動態調査を実施し、多摩地域における観光の現状把握を行った。

これまで、多摩地域を訪れる観光客に関するデータは、都が行うごく一部の観光スポットに係る調査データや、一部の自治体が計画策定等のために実施した調査データのみで、多摩地域全体の実態把握ができるデータがない状況であった。個々の調査データを集約しただけでは、条件や項目の違いから比較が難しく、広域的な施策検討には適さなかった。今回は、同一の条件や項目で調査、分析を行うことにより、多摩地域全体の観光の現状把握及び課題の洗い出しを行い、関係者間で共有することにより、広域連携による観光振興の可能性、方向性の検討につなげることが可能となった。

通常、観光動態調査は、地域外からの観光客を対象に実施することが多いが、400万人を超える人口を有する多摩地域においては、域内居住者同士による観光も相当な可能性を有しており、重視しなければならないものである。

そのため、今回の調査では、域外居住者の観光動態調査と、域内居住者の観光動態調査を併せて実施し、それぞれの特徴や傾向を踏まえた戦略的且つ効果的な施策展開の検討に活用することとする。

調査の概要及び主な調査結果は、以下の通りである。

(1) 調査概要

	域外居住者	域内居住者
調査対象	多摩地域内のいずれかの市町村に60分以上滞在した人	多摩地域の居住者且つ、就業市町村及び居住市町村以外の多摩地域内市町村に60分以上滞在した人
調査方法	auスマートフォンユーザーの位置情報データ等を利用	
調査期間	平成28年10月～平成29年9月 ※3か月を1期とする。	平成29年7月～9月
調査対象者数	H28.10～H28.12 30,345人 H29.1～H29.3 30,706人 H29.4～H29.6 31,171人 H29.7～H29.9 30,767人	92,511人
主な調査分析内容	属性、発地、立寄り、流入経路、周遊、旅程、宿泊地、昼間滞在時間、時間帯別流入出者・滞在者	属性、発地、立寄り、周遊、昼間滞在時間、時間帯別流入出者・滞在者

(2) 調査結果の概要

①多摩地域以外からの観光の状況

多摩地域においては、季節による観光客の動態変化はあまり見られないことがわかった。

平成29年7月から9月の調査結果によると、来訪者の発地は23区が最も多く、ついで神奈川県、埼玉県であり、この三地域からの来訪が全体の8割を占めている。また、旅程としては、日帰りでの来訪が8割で、2箇所以上来訪率は7.1%と低く、ほとんど周遊されていないことが明らかとなった。

【多摩地域全体の概要】

属性把握			
属性			
男性	15～29歳	44.1%	
	30～39歳	11.1%	
	40～49歳	8.3%	
	40～49歳	9.4%	
	50歳以上	15.2%	
女性	15～29歳	55.9%	
	30～39歳	12.3%	
	40～49歳	10.6%	
	40～49歳	11.8%	
	50歳以上	21.2%	
発地			
発地 都道府県	順位	都道府県名	構成比
	1	東京都	36.4%
	2	神奈川県	27.9%
	3	埼玉県	16.4%
	4	千葉県	5.3%
	5	山梨県	1.9%
発地 市区町村	順位	市区町村名	構成比
	1	杉並区	6.9%
	2	練馬区	5.5%
	3	世田谷区	4.7%
	4	相模原市中央区	2.6%
	5	中野区	2.4%

宿泊傾向把握							
旅程				宿泊地			
日帰り率	80.7%			域内宿泊		域外宿泊	
宿泊率	19.3%			域内宿泊率		域外宿泊率	
平均泊数	1.76			順位	市区町村名	宿泊率	順位
宿泊区分	1泊	56.2%		1	八王子市	8.6%	1
	2泊以上	43.8%		2	町田市	6.5%	2
				3	立川市	3.9%	3
				4	府中市	3.6%	4
				5	調布市	2.7%	5
					新宿区	2.0%	
					杉並区	1.5%	
					世田谷区	1.2%	
					練馬区	1.1%	
					港区	0.9%	

滞在・周遊傾向把握					
立寄り(域外)					
順位	市区町村名	立寄り率	2箇所以上来訪率	7.1%	
1	新宿区	2.9%	順位	観光エリア	来訪率
2	渋谷区	1.9%	1	町田市	18.3%
3	千代田区	1.7%	2	八王子市	12.8%
4	杉並区	1.7%	3	武蔵野市	12.5%
5	港区	1.3%	4	調布市	7.5%
			5	立川市	7.5%
			順位	周遊ルート	来訪率
			1	武蔵野市⇄三鷹市	6.1%
			2	八王子市⇄町田市	3.5%
			3	府中市⇄調布市	3.1%
			4	八王子市⇄日野市	2.7%
			5	八王子市⇄多摩市	2.4%

H29.7～H29.9 調査結果より

②多摩地域内住民による観光の状況

全市町村に共通する傾向として、流入時間及び流出時間に目立ったピーク時間帯がなく、2箇所以上来訪率が最も高い市町村でも18.7%で、来訪者の2割に満たないなど、ほとんど周遊されていないことが明らかとなった。域外への流出もあまりないが、平均昼間滞在時間が2時間から3時間程度と短時間であり、多摩地域内に所在する目的地に長時間滞在するのではなく、短時間のレジャーとして訪れているものと推察される。

気軽に訪れ楽しむことができる環境は整っているものの、長時間滞在や目的地周辺または来訪目的に関連する観光資源等につなげる仕掛けが課題といえる。

4 観光地域づくり推進手法の検討及び広域観光事業案検討

H28 提言を踏まえ、課長会における議論、検討を経て、多摩地域の観光振興に関する現状や課題、目指すべき方向性を整理し、多摩地域に最も適した手法について更に調査、検討を進め、多摩地域における観光地域づくりの取組を加速化・実現化させるため、推進手法や広域観光事業案の検討を行った。

(1) 多摩地域が目指すべき観光の方向性、戦略の検討

まず、これまでの提言等から、多摩地域で観光振興に取り組もうとする理由や目指すものを改めて整理する。

**\*なぜ観光振興なのか**

- ・ 新たな地域資源の発見（再認識・再編集）と集客数の増加は、  
地域住民に誇りと自信をもたらす
- ・ 人口減少による消費額減少を補う  
(定住人口 1 人分＝外国人 8 人分 or 宿泊客 25 人分 or 日帰り 80 人分)

**\*何のために観光振興をするのか**

- ・ 観光客との交流による、地域住民の地域への愛着や誇りを増進
- ・ 多摩地域を「訪れたい」「住みたい」「誇りがもてる」地域にする

これらを踏まえ、多摩地域が目指すべき観光の方向性や戦略について、2つのマーケティング手法を活用して検討を進めた。

①観光振興の方向性検討（SWOT分析）

多摩地域の観光について、内部環境と外部環境を組み合わせ、多摩地域のユニークセールスポイント（競合相手にはない独自の売り）を整理した。

※SWOT分析：内部環境要因や外部環境要因の分析を行い、戦略策定に繋げる手法。

「Strength（強み）」「Weakness（弱み）」「Opportunity（機会）」「Threat（脅威）」

**多摩地域のユニークセールスポイントは何か（SWOT分析）**

	<b>多摩地域の強み Strength</b>		<b>多摩地域の弱み Weakness</b>
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な産業や地域資源（主に日帰り観光資源）が豊富に存在 例：地域の恒例イベント・祭りや伝統芸能、農林水産物特産品、郷土料理・地元グルメ、運動のできる緑地・広場・公園、武蔵野らしい原風景・景観、等</li> <li>・ 自治体同士で共通又は類似していることが多いため、効率的かつ効果的に事業を進められやすい</li> <li>・ 多摩地域における誇るべき生活文化 例：リサイクル活動に率先して取り組む、自宅等で園芸・家庭菜園を行い、地産地消を心がける、身近なみどりを守る取組をしている、ボランティア活動に参加する、家族や住民同士のあいさつなどによるコミュニケーションを大切にする</li> <li>・ 都心からの近さや域内交通網の充実</li> <li>・ 大学の多さ・多様性（例：5 美大のうち 3 つが存在）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光地としての認知が低く、都心部と比べて観光客数が増えていない。</li> <li>・ 多摩地域は広く、各市での実情は様々。ステークホルダーも多様で調整しづらい。</li> <li>・ 多摩地域においては一部で人口減少局面。空き家も増加傾向。</li> <li>・ 2 3 区と比較して宿泊施設が少ない。</li> <li>・ 2 3 区や横浜、千葉と比較してMICEの集客力が低い。</li> </ul>
	<b>機会 Opportunities</b>		<b>脅威 Threats</b>
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全世界の旅行者数は増加傾向。訪日外国人旅行者も急激に増加。</li> <li>・ 2019年、2020年と一大会事を東京で開催。国内外から注目。都心の宿泊施設のひっ迫が予想される。</li> <li>・ 「東京都MICE 誘致戦略」「観光まちづくり事業」等、都の支援。</li> <li>・ 外国人旅行者の旅行スタイルが変化。個人割合やリピーターが増加。観光地訪問に限らず、日本人の日常生活や自然体験等、目的が多様化。</li> <li>・ 民泊やシェアサイクル等、シェアリングエコノミーの萌芽</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本では、少子高齢化、人口減少。</li> <li>・ 定住人口の減少は地域内の消費額減少。経済縮小。</li> <li>・ バランスを欠いた観光客の増加による観光公害。</li> <li>・ メガイベントのレガシーを活用できず死蔵化するリスク。</li> <li>・ 2 3 区や埼玉、千葉、横浜等も観光客誘致活動を積極化。</li> </ul>

多摩地域の強みは、地域資源の豊富さ、自治体の類似性の高さ、活発な市民活動、交通利便性の高さなどである。一方で、宿泊施設や大規模会議施設の不足、地域認知度の低さ、関係主体の複雑さなどが弱みであることがわかる。また、近年の旅行形態や観光行動の変化、世界的スポーツ大会の東京開催及び都や国の施策の動向など、多摩地域に有利な状況がある一方で、近隣の競合自治体の存在や観光による住環境の悪化が危惧される状況にある。

これを踏まえ、多摩地域のユニークセールスポイントを整理すると、以下のようになる。

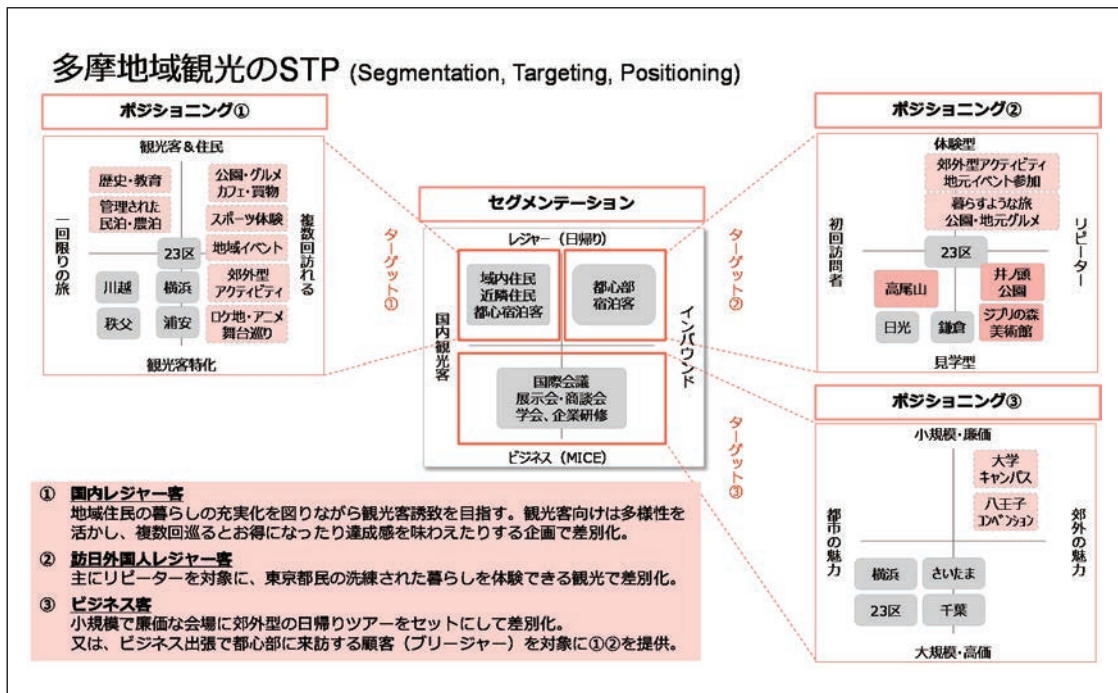
		外部環境		
		機会 (O)	脅威 (T)	
内部環境	強み (S)	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な日帰り観光資源</li> <li>域内自治体の類似性</li> <li>生活文化</li> <li>都心の近さと域内交通網</li> <li>多様な大学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都心を訪れる観光客の1日帰り観光の拡充</li> <li>観光客が「東京の暮らし」を体験できる旅行商品開発やイベントの実施</li> <li>多様な観光資源と自治体の類似性の相乗効果を発揮できるような統一した情報発信の実施</li> <li>公共交通網をアシストするシェアサイクルの導入</li> <li>民泊の導入で都心の宿泊需要を補充</li> <li>学生ボランティアの活用（情報発信、ガイドツアー、アートイベント等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行者数の増加</li> <li>メカイベント</li> <li>都心の宿泊施設の逼迫</li> <li>都の支援</li> <li>旅行スタイル多様化</li> <li>シェアリングエコノミー</li> </ul>
	弱み (W)	<ul style="list-style-type: none"> <li>低い認知度</li> <li>ステークホルダーの多様性</li> <li>一部地域で人口減少 &amp; 空き家の増加</li> <li>少ない宿泊施設</li> <li>MICE</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>統一した情報発信・イベントの実施で認知度向上やブランドイメージを醸成</li> <li>ステークホルダーをまとめる組織を新たに設立</li> <li>空き家をリノベーションして民泊に活用。多摩地域の素材や人材の活用（美大生による内装、ボランティアによる施設管理等）</li> <li>飲食と物販を中心に観光消費額を稼ぐ</li> <li>八王子コンベンションセンターと宿泊施設の連携でMICE顧客の誘致強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化、人口減少</li> <li>消費額減少、経済縮小</li> <li>観光公害</li> <li>レガシーの死蔵化</li> <li>競争環境の悪化</li> </ul>

⇒ 「多様な観光資源」に「気軽に訪れて体験する」観光を地域の関係主体と協創して「住民の暮らしと観光の両立」を目指す

②多摩地域におけるターゲット等の整理（STP分析）

観光客のニーズは多様化しており、ターゲットを明らかにしておかなければ十分な成果を得ることは難しくなっている。STP分析を用いて、多摩地域のターゲット選定と、他の地域と比較した際に多摩地域の独自性が生かせる位置づけの検討を行った。

※STP分析：Segmentation（セグメンテーション）、Targeting（ターゲティング）、Positioning（ポジショニング）の略称で、ターゲットの絞り込みと自社のポジショニングの設定をする分析のフレームワーク。



検討の結果、突出した観光資源が多いとは言い難く、観光地としてのイメージを持たない多摩地域が、周辺地域と比べて優位性を発揮できるターゲットと取組の方向性として、次のようなものが有力であると結論付けた。

a 国内レジャー客

地域住民の暮らしの充実化を図りながら観光客誘致を目指す。

観光客向けは多様性を生かし、複数回巡るとお得になったり達成感を味わえたりする企画で差別化。

b 訪日外国人レジャー客

主にリピーターを対象に、都民の洗練された暮らしを体験できる観光で差別化。

c ビジネス客

小規模で廉価な会場に郊外型の日帰りツアーをセットにして差別化。又は、ビジネス出張で都心部に来訪する者を対象に a、b を提供。

こうした分析から導き出される、多摩地域の強みを活かし、23区を含めた競合近隣自治体との差別化を図っていくため、多摩地域が目指す方向性、戦略の概要は以下のようなものと考えられる。

## ■ビジョン（方向性）

「良好な住環境の保持と観光による交流人口増加の両立」

多摩地域が目指すべき観光とは、多摩地域の住民同士の交流による地域の魅力の掘り起こしや磨きあいを促し、住民の暮らしと観光を両立させ、これまで作り上げてきた「多摩地域に根付く暮らしや文化」を域外の者に提供することである。

## ■戦略テーマ

「多摩地域に暮らすように観光する—非日常としての「日常」の提供—」

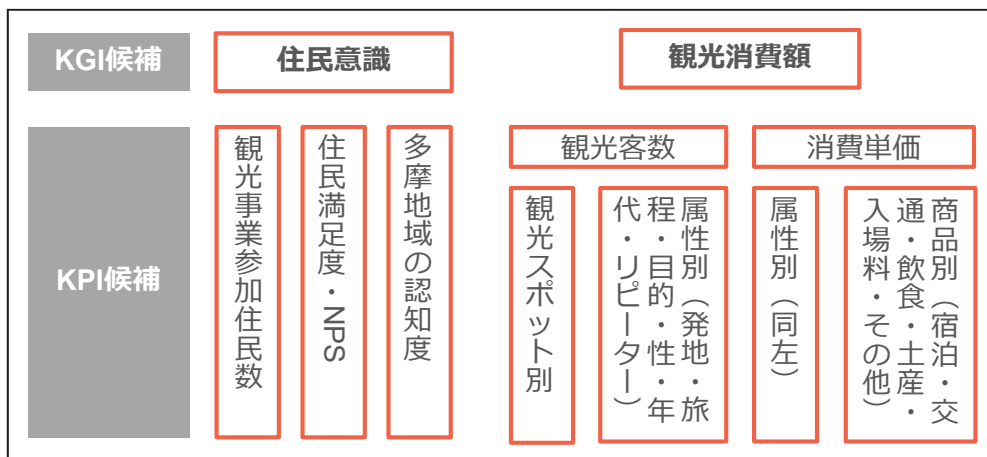
## ■ターゲット

- ①国内レジャー客
- ②訪日外国人レジャー客
- ③ビジネス客

## ■戦略の評価指標（KGI・KPI）

KGIとしては、①住民意識の変化、②観光消費額の増加を設定する。

①は、多摩地域で重視すべき「住民の暮らしと観光の両立」のために必要な指標であり、住民の地域への愛着と誇りの増進を目標として、観光客との交流の増加などにより評価し、改善を図っていくものである。



(2) 多摩地域における広域連携による観光事業案の検討

H28 提言に当たり、各自治体の地域資源（観光資源）を調査し、一覧表にまとめているが、1,200 を超える資源が挙げられており、これらを活用した事業は大きな可能性を有している。(1) の検討結果と併せて、今年度実施したアンケート調査や観光動態調査の結果を踏まえ、多摩地域が連携することによって実現可能となる事業や、大きな成果が見込まれる事業について、具体的な仮想顧客像（ペルソナ）を想定し、顧客視点を重視しながら検討を行った。

アンケート調査や聞き取り調査からは、連携可能な観光資源の提案はあるものの、それを活用した具体的事業案の検討には至っていない状況が示されている。来年度以降の事業化を視野に、民間事業者の意見を交えて検討した参考事業例として提案する。

事業案1 移動式の多摩版マーケット

農地と住宅地が近接している多摩地域は、生産者と消費者の距離が近く、都市部でありながら新鮮な農作物を購入することができる。また、住民の地産地消への関心も高い。加えて、多摩地域には人が集まりやすい公園や遊歩道が多数整備されている。これらの資源を活用し、統一した多摩ブランドのもとに域内外にアピールすることで、域外からの誘客や域内住民の誇り・愛着の醸成を図る。また、マーケットの場を活用して、様々なイベントや関係主体とのコラボレーションも可能で応用範囲が広い。

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・34歳 女性 主婦</li> <li>・神奈川県在住</li> <li>・同居家族：夫、未就学児</li> <li>・健康に関心がある。</li> <li>・週末は家族で過ごす。</li> <li>・家族の健康を考え、子供の食育にも関心がある。</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">多摩地域の 特産品</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">レンタサイクル (子供用含む)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">フードカート ・ テント</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">公園・遊歩道 商業施設の 公開空地</div> </div> <p style="text-align: center;"><b>事業を行う主旨</b></p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">定期開催</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">昭和記念公園、井の頭恩賜公園、大学通り、多摩中央公園、地元農家、ほか各市町村の遊歩道 Food (風土) グランピングのノウハウなど</div> <p style="text-align: center;"><b>必要な工夫</b></p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩地域には多様な特産品があり、地産地消は地域への愛着を高める効果がある</li> <li>・野菜の直売所は自動車ではアクセスできないエリアが多い為、域外の人々が利用し難い</li> <li>・駅周辺からでもアクセスしやすい遊歩道や公園等で開催して域内外の誘客を狙う</li> <li>・レンタサイクル事業も組みあわせて公園や遊歩道だけでなく周辺への周遊も図れる</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①ターゲット向けの情報発信</li> <li>②地元名産品販売事業者の誘致</li> <li>③物販体制の構築 (ECサイト、及びその案内など)</li> </ul>	

事業案2 スポーツ体験めぐり

多摩地域内には遊歩道や公園、運動施設が数多く整備されており、レジャー感覚の気軽なスポーツから本格的なアウトドアスポーツまで、様々なレベルで「する」スポーツを楽しむことができる。スタンプラリー等を組み合わせることでリピーターの創出や開催場所間の周遊促進が見込まれる。併せて、世界的なスポーツ大会の競技紹介も行うことで機運醸成も期待できる。さらに、事業案1と合わせて、新鮮で安心な食を提供するなど、週末を多摩地域で過ごす環境を整え、誘客及び域内消費の増大を図ることも可能である。

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・38歳 男性 公務員</li> <li>・東京都(23区)在住</li> <li>・同居家族：妻、小学生</li> <li>・健康に关心あり</li> <li>・子供に色々な経験をさせたい</li> <li>・子供と一緒に運動をしたい</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">運動教室 ・ウォーキング ・ジョギング</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">新たな体験 ・ボルタリング ・パラスポーツ</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">スポーツ施設 公園 遊歩道</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">多摩版 マーケット (同時開催)</div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">定期開催</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">昭島アウトドアビレッジ、味の素スタジアム、野川サイクリング道路、大谷戸公園、羽村市スポーツセンター、東京ドームスポーツセンター 東久留米など</div>
<p><b>事業を行う主旨</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康」を軸に運動機会だけでなく、健康な食まで提供する事で域内消費の増大を目指し、多摩で週末を過ごす環境を整える</li> <li>・20代から60代までの間で最も多いのは「ウォーキング」</li> <li>・多摩地域には家族で楽しめる整備された遊歩道や公園が多数存在</li> <li>・大型公園は、時間を掛けてやってくる来訪者が多く、域外からの来訪者も見込める</li> <li>・家族で利用できるレンタサイクルや季節の花と連携させて周遊効果を狙う</li> </ul>		<p><b>必要な工夫</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①ターゲット向けの情報発信</li> <li>②地元名産品販売事業者の誘致</li> <li>③リピーター育成の仕掛け(スタンプカード等)</li> <li>④周遊促進の仕掛け(スタンプラリー等)</li> </ol>	
<p>定期的に行っている運動やスポーツについて (n=461) 複数回答</p>		<p>図表 4-3-5 公園までの距離</p>	
<p>(出所) 楽天リサーチ株式会社「スポーツに関する調査」(2017)より作成</p>		<p>規模の大きな公園種別ほど、遠方からの利用者の割合が多くなる傾向 (出所) 国土交通省「平成26年度 都市公園利用実態調査報告書」</p>	

事業案3 産業・研究ツーリズム

産学の集積を活用し、学園都市としてのブランド化を図る。域内居住者にとっても十分魅力的な事業であり、「いつでも学びにいける」環境をPRすることで、域内・域外に対して多摩地域の住みやすさのPRにつなげることが期待できる。

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・35才 男性 会社員</li> <li>・東京都(23区)在住</li> <li>・同居家族：妻、小学生</li> <li>・教育意識が高い</li> <li>・子供の進路を考えている</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">自然教室</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">サイエンス レクチャー</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">フィールド ワーク</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">社会見学</div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">夏休み</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">天文・科学情報ベース、パネッセスタードーム、都立神代植物公園、多摩六都科学館、江戸東京たてもの園、ヤクルト中央研究所、コガ・コーラ多摩工場など</div>
<p><b>事業を行う主旨</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩地域には、多数の研究機関や大学が存在する</li> <li>・日本でもSTEM教育※が提唱され、理系教育への注目が高まる傾向にある</li> <li>・子供と一緒に自然教育を受ける事で、多摩地域で家族で過ごす機会を生み出す</li> <li>・大学との連携を強化する事で将来、多摩地域の大学に進学する世代を育てていく</li> </ul> <p>※...science (科学)、technology (技術)、engineering (工学)、mathematics (数学)</p>		<p><b>必要な工夫</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①研究機関や大学との連携プログラムの開発</li> <li>②情報発信～予約機能</li> <li>③会場間の二次交通の整備</li> </ol>	



事業案4 農業講習・グリーンツーリズム

都心に近く、多種多様な農産物を生産する農業従事者が存在するため、気軽に農業を学ぶ機会を提供できる。更に、日本食を知ることができる料理教室は、外国人に人気が高いことから、外国人観光客の誘致にも有効な事業となる可能性がある。

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・52歳 男性 会社員</li> <li>・東京都（23区）在住</li> <li>・同居家族：妻</li> <li>・地方出身</li> <li>・定年後は田舎暮らしを検討</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     フル農家に学ぶ農業講習                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     収穫野菜の料理教室                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     市民農園                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     多摩版マーケット（出店）                 </div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 50px; margin: 0 auto;">                         通年                     </div>	ジャガイロ(福生市)、関野カブ(小金井市)、柳久保小麦(東久留米市)、パッションフルーツ(八王子市)、東京都工芸産物認証制度など
<b>事業を行う主旨</b>		<b>必要な工夫</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就農希望者は50歳以上が中心</li> <li>・キャリアアチェンジやリターン、Iターンを考えているターゲットに通年での農業講習会を開き、週末を多摩地域で過ごす機会を創出</li> <li>・収穫した野菜の料理教室や農泊と組み合わせて観光消費額の単価向上にも寄与できる</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①市民農園の整備と講師の確保</li> <li>②多摩全域の独自ブランド、認証制度作り</li> <li>③流通チャネル・販売機会の整備</li> </ul>	
<p>年齢別新規自営農業就農者数</p> <p>就農者の年代層は、50歳以上が75%を占める。 (出所)農林水産省「新規就農者調査」</p>			

事業案5 シェアサイクルとボランティアを活用したインフラ・歴史観光

自転車の活用により、域内での交通利便性向上を図り、より広範囲の周遊を促すとともに、各スポットの案内を住民ボランティアが担うことで、住民の地域への誇りの醸成を図る。また、留学生ボランティアを活用したインバウンド対応や、健康増進を副次的なテーマとした事業展開など、ターゲットを広げた展開も考えられる。

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・56歳 男性 会社員</li> <li>・都内在住</li> <li>・同居家族：妻、大学生</li> <li>・歴史や古地図に興味あり。</li> <li>・定年を控えて新たな趣味を探している</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     広域シェアサイクル                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     史跡博物館                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     歴史的インフラ（土木遺産）                 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">                     市民ガイド（ボランティア）                 </div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 50px; margin: 0 auto;">                         定期開催                     </div>	吉祥寺美術館、太宰治文学サロン、三鷹市美術ギャラリー、江戸東京たてもの園、羽村取水堰、小河内ダム、日野市の豊田用水(橋と洗い場)など
<b>事業を行う主旨</b>		<b>必要な工夫</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自転車はあらゆる世代で利用され、40～70代の自転車利用率が高い傾向</li> <li>・公園や博物館も徒歩では遠いが、自転車であればアクセスが容易になる</li> <li>・多摩川沿いには、羽村取水堰やガス橋などのインフラツーリズムスポットが多数存在</li> <li>・多摩川沿いには複数の駅が点在し、シェアサイクルを整備する事でアクセスし易くなる</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①ターゲット向けの情報発信</li> <li>②交通・周遊コース整備</li> <li>③広域シェアサイクルの整備</li> <li>④地元ボランティアのガイド整備</li> </ul>	
<p>週1回以上の利用者 n=512</p> <p>(出所) 三井住友トラスト基礎研究所「高齢者の自転車利用促進の有効性」より作成</p>			

事業案6-1 コンテンツ・ツーリズム

多摩地域は、新旧さまざまなキャラクターが存在しており、聖地も点在している。ターゲット顧客への情報発信を強化することで、キャラクターのファンの来訪が期待できるとともに、日本のアニメは外国人の関心も高いことから、外国人観光客の誘致も期待できる。

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
26歳 女性 会社員 ・千葉県在住 ・同居家族：両親 ・勤務先は都内 ・アニメや漫画好き ・SNSはツイッターがメイン	新選組・シン・ゴジラ等 特産品とのコラボアイテム コラボイベント 史跡博物館	通年・定期開催	大國魂神社、高幡不動尊、日野宿本陣、新選組のふるさと歴史館、焼きカレーパン(コラボ用)など
<b>事業を行う主旨</b> ・新選組関連コンテンツは、女性向けコンテンツとして人気があり、「日本のアニメ聖地88」の一つに日野市が選出されている。 ・オタク層の男女比は様々だが、10~20代では、女性の比率も高く、シン・ゴジラのファン層と重なる。 ・タイトル毎にペルソナを設定する事で、周遊コースと客層のニーズに合わせた受け入れ態勢を作る。		<b>必要な工夫</b> ①地域連携による情報発信、コンテンツ強化 ②著作権との交渉・調整 ③名産品販売事業者との商品開発 ④観光客受け入れ態勢の整備	
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <b>年代</b>  </div> <div style="text-align: center;"> <b>男女比</b>  </div> </div> <p>(出所) 矢野経済研究所「オタク」市場に関する調査(2016)より作成</p>			

事業案6-2 インバウンド向けコンテンツ・ツーリズム

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
女性 26歳 フリーライター ・フランス パリ在住 ・日本のアニメに興味。 ・秋葉原が聖地 ・アニメの聖地巡礼のため来日	テーマパーク・聖地 コスプレイベント コラボグッズ 寺社仏閣 日本の街並	通年	三鷹の森ジブリ美術館、サンリオピューロランド、その他各市町村の聖地、遊歩道、江戸東京たてもの園(コスプレ撮影)、コラボグッズ(地元特産品とのコラボが望ましい)など
<b>事業を行う主旨</b> ・多摩地域には「アニメ」の聖地やテーマパークが点在し、日本人では一定の集客を誇っている ・聖地巡礼客の効果を得るためには、食やグッズなど、そこでしか購入できないものを作り販売 ・グッズのような製品型だけでなく、アニメ・ゲームの舞台になった強みを活かし、体験型ツーリズムを構築 ・ゲームやアニメで描かれる日本の日常・風景を体験できるモデルを作る		<b>必要な工夫</b> ①聖地に関する情報発信の拡大(海外でのフェア参加、多言語情報発信) ②モデルコースの作成 ③交通アクセスの改善 ④周辺店舗の多言語対応(ポップなど)	
<div style="text-align: center;"> <b>ジブリ美術館への外国人来場者の国籍</b>  </div> <p>(出所) 公益財団法人徳間記念アニメーション文化年報 2016-2017より作成</p>			

## 事業案7 インバウンド向け郊外型日帰りツアー

都心部からの交通利便性が高い多摩地域の特徴を生かし、会議や出張等のビジネス目的で都心部に来訪した者を誘致する。多摩地域内における大規模集会施設や宿泊施設の少なさを補完しつつ、多くの来訪者を獲得できる。

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・男性 45歳 会社員</li> <li>・ニューヨーク在住</li> <li>・世界シェア上位の製薬メーカーのアジア担当</li> <li>・新宿で行われたコンセッションに参加のため来日</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">伝統工芸体験</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">自然体験 + 温泉</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">和食 料理教室</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">寺社仏閣</div> </div>	通年	秋川渓谷、御岳山、瀬音の湯、つるつる温泉、江戸東京たてももの園、多摩織、紙遊き体験など
<b>事業を行う主旨</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JNTO資料では、MICEは、客単価が高い</li> <li>・東京訪問時にリフレッシュと日本文化を体験できる場として、多摩地域を活用してもらう</li> <li>・プリージャー（leisure=business and leisure）：ビジネス出張先で仕事だけでなく、その前後や合間の時間を使ってレジャーも楽しむ旅行スタイル）市場の成長</li> </ul>		<b>必要な工夫</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>①東京有名ホテルとの連携</li> <li>②会議主催者への情報提供</li> <li>③海外富裕層マーケティング</li> <li>④八王子観光コンベンション協会等との連携</li> </ol>	

（出所）東京都「東京都MICE誘致戦略」

主体（主催）	一般観光	国際会議
都市滞在期間	1都市1〜2泊	学協会等（主に法人）
旅程	主要観光地を周遊	会議開催中1都市滞在
支出傾向	宿泊・交通費・飲食費・おみやげ等	会議開催地から フレンドツアーの費用 左記+主催側による会議場・ 宴会場・観光費等の利用有
	支出額：176,167円/人	支出額：307,000円 (US\$2,540) /人

（出所）東京都「平成27年度  
国際外国人旅行者行動特性調査報告書」

## 事業案8 留学生誘致

学園都市としての多摩地域の魅力を更に高めるもの。外国人留学生に選ばれる地域となることで、留学生からの情報拡散による外国人旅行者の増加にも期待できる。

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性 16歳 学生</li> <li>・上海在住</li> <li>・日本文化に興味があり、日本留学に憧れている。</li> <li>・インターネットで東京で流行している服などの情報を随時チェック</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">大学見学</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">留学説明会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">多摩地域 見学</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">学生交流</div> </div>	夏季・冬季の長期休暇	多摩地域の大学、学生向けエリア、商業地域、公園・遊歩道(季節の花)など。
<b>事業を行う主旨</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩地域での将来的な人口減少に関して、大学留学生という比較的高度人材が定期的に流入する流れがあると理想</li> <li>・高等教育機関在籍留学生数が中国人が最多であるため、中国人がターゲット</li> <li>・文科省アンケートでは、留学関心層は、特に生活面の情報が不足</li> </ul>		<b>必要な工夫</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>①住環境に関する海外発信強化（留学関心層へのアプローチ）</li> <li>②大学をめぐるモデルコースの作成</li> <li>③留学生ボランティアによる魅力発信（学生生活や観光等）</li> </ol>	

（出所）独立行政法人日本学生支援機構  
「平成28年度外国人留学生在籍状況調査等について」

国（地域）名	留学生数		前年度比増減	
	平成28年度	平成27年度	人数（人）	割合（%）
中国	98,483	94,111	4,372	4.6
ベトナム	53,807	38,882	14,925	38.4
ネパール	19,471	16,250	3,221	19.8
韓国	15,457	15,279	178	1.2
台湾	8,330	7,314	1,016	13.9
インドネシア	4,630	3,600	1,030	28.6
スリランカ	3,976	2,312	1,664	72.0
ミャンマー	3,851	2,755	1,096	39.8
タイ	3,842	3,526	316	9.0
マレーシア	2,734	2,594	140	5.4
その他	24,706	21,756	2,950	13.6
合計	239,207	208,379	30,828	14.8

（出所）独立行政法人日本学生支援機構  
「平成27年度私費外国人留学生在生活実態調査概要」

区分	自分の希望する留学の人と実際の留学の人の差									
	自分の希望する留学の人の差	実際の留学の人の差	経済的な面	生活面	学業面	その他	その他	不明	その他	不明
合計 pt	3,954	8,489	6,900	1,530	2,828	2,268	4,514	1,864	134	-
割合 pt (%)	12.2	26.2	21.0	4.7	8.7	7.0	13.9	5.8	0.4	-
人数（人）	1,507	3,262	3,111	824	1,524	1,363	2,731	870	94	13
率（%）	25.0	54.0	51.9	13.7	25.2	22.6	45.2	14.4	1.6	0.2
平成28年度 (%)	19.1	47.8	44.9	8.2	24.8	21.8	44.5	15.0	1.9	0.2

事業案9 宿泊を組み込んだスポーツサイクルイベント

宿泊施設は少ないものの、公園やキャンプ場などの屋外施設が多く所在することを利用し、これを活用した宿泊を組み込んだイベントの実施が可能になる。交通利便性や地理的条件のよさから、様々なレベルでのイベント開催が可能であり、また、チームのみならず家族での参加や参観者の誘致も十分可能性がある。

宿泊を伴うことで、より広範囲の周遊が可能となり、各地域の魅力の磨きあいも期待できる。

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・41才 男性 会社員</li> <li>・大阪在住</li> <li>・同居家族：妻、高校生</li> <li>・子供が大きくなり、趣味の時間を持つようになった。</li> <li>・各地の自転車イベントに参加</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">宿泊・温泉施設</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">広域サイクルロード</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">休憩地点(公園等)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">多摩版マーケット(同時開催)</div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">年1回</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">昭和記念公園、吉野梅郷、羽村取水堰、小金井マク、TOKYO X・東京しゃも(畜産)、東京部工コ農産物認証制度、キャンプ場、レンタルテント、レンタルキャンピングカーなど</div>
<b>事業を行う主旨</b>		<b>必要な工夫</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ自転車市場は、成長しており競技人口も増えている</li> <li>・ツールド・東北は、観光型の自転車競技として、1泊2日で東北をPR</li> <li>・多摩地域は、様々な名所があり、大会を通じて多摩の名所・名産品をPRできる。</li> <li>・ツールド・東北のコースは、初心者向けの60kmから、経験者向けの100km～200kmコースまで複数のコースが存在</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①運営体制・受入れ体制の構築</li> <li>②情報発信</li> <li>③スポンサーとの調整</li> </ul>	

事業案10 イベントホールを活用した滞在時間延長事業

多摩地域には大小様々なホールがあり、域内外から多数の利用者が訪れている。ホールでのイベントに合わせて周辺でイベントを開催することで、滞在時間の延長及び観光消費額の増加を図るとともに、交通利便性の高さを生かし、ナイトタイムイベントとして都心の宿泊者の誘客も期待できる。

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
<ul style="list-style-type: none"> <li>・34歳 女性</li> <li>・都内在住</li> <li>・同居家族：夫</li> <li>・演劇や音楽に関心がある</li> </ul>	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">イベントホール</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">多摩地域の飲食店</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">多摩地域の特産品</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">プロや域内の大学等の公演</div> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">通年</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">オリンパスホール八王子、ましまんRISURUホール、武蔵野市民文化会館、芸術文化センター(三鷹市)、調布市グリーンホール、バルテノ多摩</div>
<b>事業を行う主旨</b>		<b>必要な工夫</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント・ホールが多数あり、交通が発達した多摩地域は、ナイトタイムエコノミーに最適な環境</li> <li>・現行のイベントの開始時間は夕方17時以降のものが多く、都内宿泊のインバウンド向けの他、域外来訪者のナイトタイムの滞在に適したイベントが多い</li> <li>・域内の大学が多摩地域のイベント・ホールを活用する機会があり、地域住民の発表の場として活用する事で、地元の文化芸術活動への参加機運を醸成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①情報発信(インターネット活用、国内外を対象等)</li> <li>②優待バス・クーポン等の来訪機会作り</li> <li>③域内大学の発表の機会を増やす</li> <li>④国内外の劇団・音楽団体の招致</li> </ul>	

事業案 11 統一的な情報発信事業

前述の事業案1～10の集客のため、統一したブランドのもとに適切なターゲット顧客に対して情報発信を行うと、多摩地域ブランドの強化やシナジー効果が期待できる。また、情報は発信して終わりではなく、集客効果等を測定することで、PDCAサイクルによる管理が可能となる。情報発信には、専用ホームページの構築やSNSアカウントの運営、専用アプリの開発などデジタルツールを活用したものから、パンフレットやポスター・チラシなどのアナログな手法まで、多様な手段が存在するため、各事業の情報発信の効率を高め、十分な成果を出すには、事業内容やターゲットを踏まえた最適な手法を選択し、運営する必要がある。

主なターゲット	提供内容	提供時期	活用する観光資源例
・前述の事業案のターゲット層のうち、潜在層、顕在層、興味・比較検討層の全て	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">サウンドメディア (HP)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">SNS アカウント</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">SEO</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">ターゲット 広告</div> </div>	通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩ブランド</li> <li>・各観光資源が保有する季節の情報、イベント情報、お得な情報、留学生ボランティアによる投稿情報</li> </ul>
<b>事業を行う主旨</b>		<b>必要な工夫</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人のメディア接触時間はマス4媒体（TV・ラジオ・新聞・雑誌）からスマホ・インターネットにシフト</li> <li>・テクノロジーは日進月歩で、データを活用して個人の興味・関心にあわせた情報配信が可能</li> <li>・他の媒体と比べて情報発信の効果測定が容易なため、費用対効果を意識したPDCA管理が可能</li> <li>・ご当地アプリは多くが無料にもかかわらずDLされず厳しい状況</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①効果測定を意識したサイト（予約・物販機能）</li> <li>②チラシ・パンフレット・ポスターとサイトの連携</li> <li>③多言語対応</li> <li>④リピーター育成のための顧客管理機能</li> </ul>	
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>都道府県別ご当地観光アプリ本数</b></p> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;"><b>ご当地観光アプリのダウンロード数分布</b></p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>効果測定を意識したサイトの事例</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p><b>くまもとDMC</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <span>おるとくまもと</span> <span>マイナ<sup>+</sup>機能</span> <span>宿泊予約</span> <span>物販</span> </div> </div> <div style="width: 45%;"> <p><b>せとうちDMO</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <span>Setouchi Reflection Trip</span> <span>宿泊予約※</span> <span>体験予約</span> <span>マイレ検索</span> </div> <p style="text-align: right; font-size: small;">※2018年1月下旬予定</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p><b>豊岡ツーリズムイノベーション</b></p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <span>Visit Kinokasa</span> <span>宿泊予約</span> <span>体験予約</span> </div> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center; font-size: small;">（出所：文・図）首都大学東京 「日本国内のご当地観光アプリの概要把握」</p> </div>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国に多数のご当地アプリが玉石混在の状態で存在</li> <li>・その多くが無料であるにもかかわらずあまりダウンロードされていない厳しい状況</li> <li>・ご当地観光アプリがwebに代わる旅行者情報サービスとして適切か、費用対効果を意識した上で、もし提供を行うのであれば積極的に周知宣伝活動を行うことが望まれる</li> </ul>			

(3) 観光地域づくり推進体制の構築

H28 政策提言において、多摩地域が一体となった観光地域づくりの推進手法として、3案を提示していた。(1)のような戦略策定を行い、これに基づく実行計画策定及び(2)のような具体的な事業展開のためには、中心的に活動できるマネジメントとマーケティング機能を備えた推進組織が必要となる。

【推進組織が担うべき機能】

マ ネ ジ メ ン ト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村の情報を集約、整理することで、新たな連携による魅力の創出（点在する観光資源の結びつけによる相乗効果、潜在的魅力がありながら知名度の低い地域資源の掘り起こし)に向けた調整やマッチングを図る</li> <li>・職員交流によるスキルの向上とノウハウの蓄積</li> </ul>
マ ー ケ テ ィ ン グ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多摩地域全体を対象とした観光に関する継続的な調査データの収集・分析を行う</li> <li>・共通コンセプトにより、面的、継続的にプロモーションに取り組むことで多摩地域のブランドを構築する</li> <li>・統一的な情報発信による費用削減とPR効果の増大を図る</li> </ul>

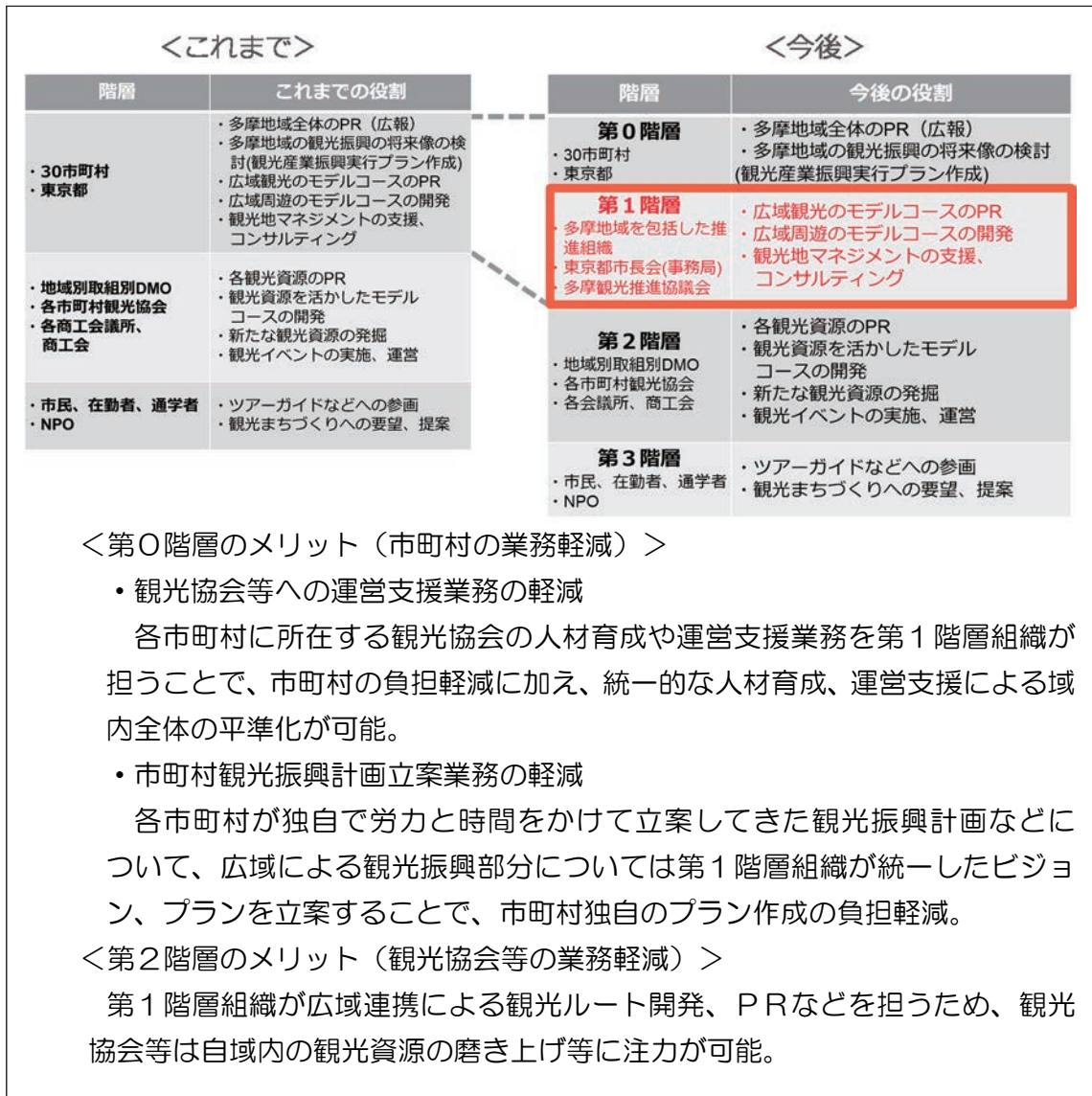
推進組織について検討するに当たり、先ず、一般的な観光地域づくりの関係主体を階層に分けて整理しておく。

	該当する関係主体	主な役割
第0階層	市町村、都道府県	観光振興の将来像の検討(観光振興計画策定など)
第1階層	広域連携DMO、地域連携DMO	広域観光振興の企画・実施、観光地マネジメントの支援、コンサルティングなど
第2階層	各市町村観光協会、商工会、広域連携組織、地域DMO	観光資源のPR、イベント開催、エリア内の観光資源の発掘、特産品開発など
第3階層	住民、在学・在勤者、市民団体	ボランティア、事業提案など

H28 提言の具体化に向けて、必要となる推進組織は、第1階層に位置づけられる組織である。現在の多摩地域では、これに該当する組織が確立されていないことから、第0階層の市町村が第1階層の役割をも担っている状況にあり、

また、第1階層が行うべき事業を第2階層が担うなど、各々の階層に過剰な負担が発生している状況にある。このように、各主体が本来担うべき業務に注力できないことが、PDCAサイクルを確立できず、費用対効果を把握できない要因の一つであるといえる。

そのため、第1階層組織を設立し、第0階層及び、第2階層の負担を軽減させる必要がある。また、第1階層組織を設立した場合、関係主体の担う役割は、次のようになる。



第1階層組織が確立・機能することで、第0階層と第2階層の負担軽減が図られるだけでなく、結果として各々の業務の充実に繋がるため、域内での好循環が生み出されていくことが期待できる。

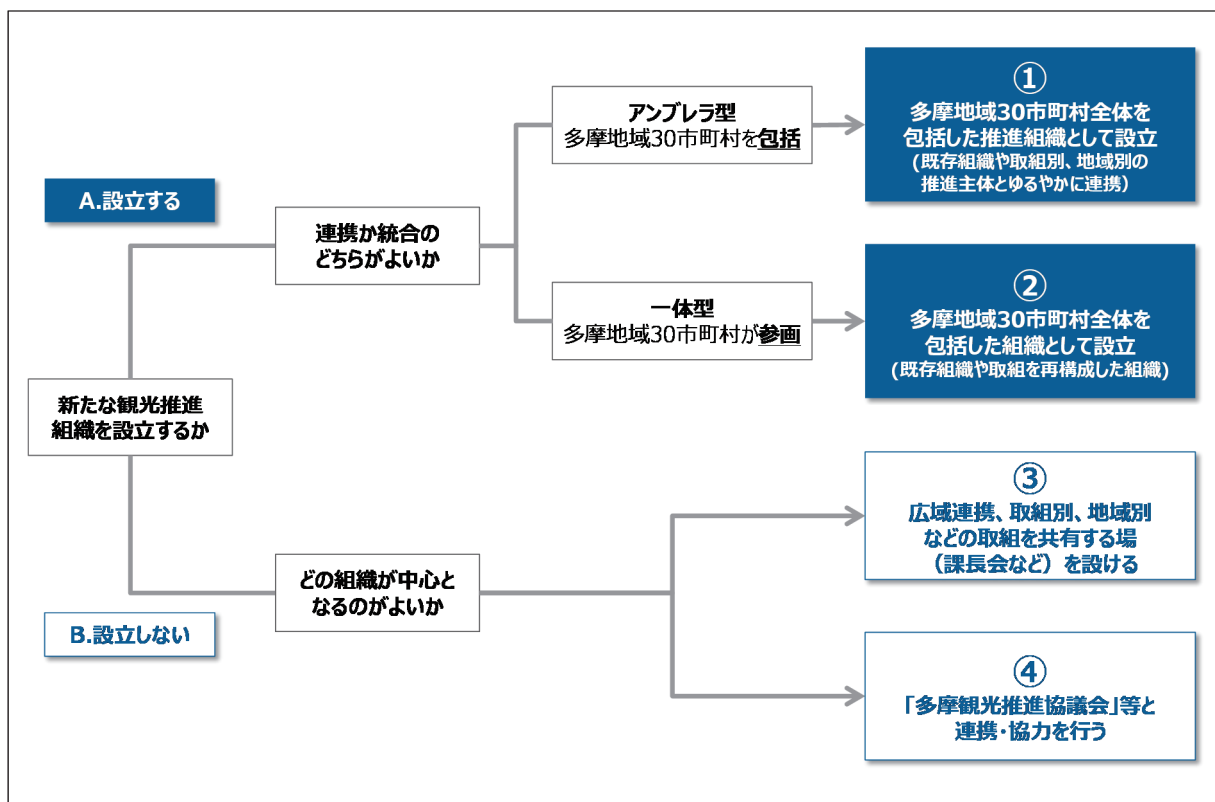
次に、第1階層組織をどのように確立させるかを検討する。

多摩地域内において、既に広域的事業や調整を担う組織や、観光振興に類する活動を開始している組織もあることから、それを活用することも選択肢になりうる。しかし、多摩地域の自治体や観光協会等の活動状況、及び多摩地域を

取り巻く社会情勢などに鑑みると、既存組織を活用する場合は、組織の強化又は再構築が必要となるため、新規組織の設立と同様、容易なものではない。

多摩地域が一体となった観光地域づくりの推進体制について、様々な手法、形態を考慮した結果、多摩地域で実現可能性が高いものとして、最終的に次の4パターンを検討候補とした。

【組織形態のパターン】





① アンブレラ型の組織を新設 (既存組織とのゆるやかな連携)	② 一体型の組織を新設 (既存組織の再構成)	③ 事務局が中心	④ 多摩観光推進協議会等が中心
<p>構成団体</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多摩30市町村</li> <li>各観光協会</li> <li>各商工会</li> <li>民間事業者(旅行、金融機関、交通、広告、コンサルティング事業者等)</li> </ul> <p>※民間事業者は、新設組織ではなく、連携先として参加する場合もある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩30市町村</li> <li>各観光協会</li> <li>各商工会</li> <li>民間事業者(旅行、金融機関、交通、広告、コンサルティング事業者等)</li> </ul>	<p>＜中心となる組織＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>任意団体の事務局(法人格を持たない)</li> <li>多摩30市町村の自治体の職員から構成(課長会など)</li> </ul>	<p>＜中心となる組織＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都商工会連合会(旅行事業者・交通事業者・金融機関を含む)</li> <li>多摩30市町村</li> </ul>
<p>事業内容</p> <p>＜新設組織＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多摩地域全体の各種調査分析</li> <li>マーケティングに基づく戦略策定</li> <li>広域的事業の企画・実施</li> <li>多摩地域のブランド化</li> <li>広報/プロモーション</li> <li>各組織の取組支援(進捗管理、コンサルティング機能等)</li> <li>課長会と連携した人材育成</li> </ul> <p>＜連携先組織＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ツアアの企画/募集/実施</li> <li>観光商品開発</li> </ul>	<p>＜新設組織＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多摩地域全体の各種調査分析</li> <li>マーケティングに基づく戦略策定</li> <li>広域事業の企画/実施</li> <li>多摩地域のブランド化</li> <li>広報/プロモーション</li> <li>各組織の取組支援(進捗管理、コンサルティング機能等)</li> <li>課長会と連携した人材育成</li> <li>ツアアの企画/募集/実施</li> <li>観光商品開発</li> </ul>	<p>＜中心となる組織＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多摩地域全体の各種調査分析</li> <li>課長会と連携した人材育成、情報連携</li> <li>広域連携活動助成事業の推進</li> <li>多摩地域のブランド化</li> <li>広報/プロモーション</li> </ul> <p>＜連携先組織＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ツアアの企画/募集/実施</li> <li>観光商品開発</li> <li>広報/プロモーション</li> </ul>	<p>＜既存事業＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多摩観光推進協議会等の事業</li> <li>既存事業に追加される事業</li> <li>多摩地域全体の各種調査分析</li> <li>マーケティングに基づく戦略策定</li> <li>広域事業の企画/実施</li> <li>多摩地域のブランド化</li> <li>ツアアの企画/募集/実施</li> <li>観光商品開発</li> <li>広報/プロモーション</li> </ul>

	① アンブレラ型の組織を新設 (既存組織とのゆるやかな連携)	② 一体型の組織を新設 (既存組織の再構成)	③ 事務局が中心	④ 多摩観光推進協議会等が中心
参考事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>トラベルポータルロード</li> <li>北海道観光振興機構</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海の京都 DMO</li> <li>せとうち DMO など多数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中海・宍道湖・大山圏域DMO</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央日本総合観光機構</li> </ul>
機関設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人格（一般 or 公益）を取得し、代表者/理事会/評議会等を定款に定める</li> <li>官/民一体のスタッフ構成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人格（一般）を取得し、代表者/理事会/評議会等を定款に定める</li> <li>官/民一体のスタッフ構成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市長会事務局企画政策室等が、事務局を兼任（専従職員確保など、企画政策室機能強化が必要）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都商工会連合会観光事業推進担当事務局</li> <li>機能強化のために多摩 30 市町村、関係企業等からスタッフを増員を検討</li> </ul>
必要事業費 ※	(初年度) 大 (次年度以降) 中	(初年度) 大 (次年度以降) 大	(初年度) 小 (次年度以降) 小	(初年度) 中 (次年度以降) 中
予算原資	<新設組織> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体負担金</li> <li>各種助成金</li> <li>都予算</li> </ul> <連携先組織> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業収入</li> <li>自治体負担金、各種助成金</li> <li>民間資金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体負担金、各種助成金</li> <li>民間資金</li> <li>都予算</li> <li>事業収入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体負担金</li> <li>その他助成金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>都予算</li> <li>自治体負担金</li> </ul>

※必要事業費について

④多摩観光推進協議会を基準（中）として、④パターンの必要事業費の規模を比較したもの。  
 当面の間、財源に占める自治体負担金の割合は高くなるものと想定される（事業規模や事業内容により、自治体負担金額は変動する）。

<p>① アンブレラ型の組織を新設 (既存組織とのゆるやかな連携)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各取組の自主性を確保しつつ、進捗管理や後方支援により、観光全体の底上げが可能</li> <li>管理手法の統一で連携先組織間の比較が容易となり、組織間の競争誘発による事業の質的向上が期待できる</li> <li>包括組織の仲介により地域間調整や情報取得が容易に。</li> <li>役割分担によるコスト削減などで一定のスケールメリット</li> <li>継続的に多摩地域の観光振興に責任を持つ組織が多摩地域の統一イメージを発信可能</li> </ul>	<p>② 一体型の組織を新設 (既存組織の再構成)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一体組織のため意思決定の迅速化や適時の軌道修正が可能</li> <li>戦略に基づく確実な事業展開が可能で、事業収入の獲得も期待できる</li> <li>統合効果で大きなスケールメリットが効く。自治体の業務減による人件費削減効果</li> <li>広域事業の計画期間短縮可能</li> <li>継続的に多摩地域の観光振興に責任を持つ組織が多摩地域の統一イメージを発信可能</li> </ul>	<p>③ 事務局が中心</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状維持</li> </ul>	<p>④ 多摩観光推進協議会等が中心</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光産業の参画が多く、ビジネスに直結しやすい</li> <li>官民の体制が容易</li> <li>組織が重複せず、対外的にも統一感を打ち出し可能</li> <li>都の連携が容易</li> </ul>		
<p>メリット</p>							<ul style="list-style-type: none"> <li>予算獲得が困難</li> <li>連携だと責任の所在が曖昧</li> <li>事業主体になれない</li> <li>事業継続性に不安あり</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会側の事業方針の転換が必須であり、調整が困難</li> <li>30 市町村の主体性がない</li> <li>連携だと責任の所在が曖昧</li> <li>事業継続性に不安あり (都の委託事業期限終了後の見通しが不明瞭)</li> </ul>
							<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての意思決定に 30 市町村の意思統一が必要</li> <li>高額な経費が継続的に必要</li> <li>事業収入を得るため公社にはなれない</li> <li>法人格取得に時間が必要</li> </ul>		
							<ul style="list-style-type: none"> <li>一定の経費が継続的に必要</li> <li>法人格取得に時間が必要</li> </ul>		
<p>デメリット</p>									

各々の特徴を整理し、多摩地域の特性やこれまでの取組、課長会での議論等を踏まえた結果、多摩地域においては①アンブレラ型が最も適した組織形態といえる。

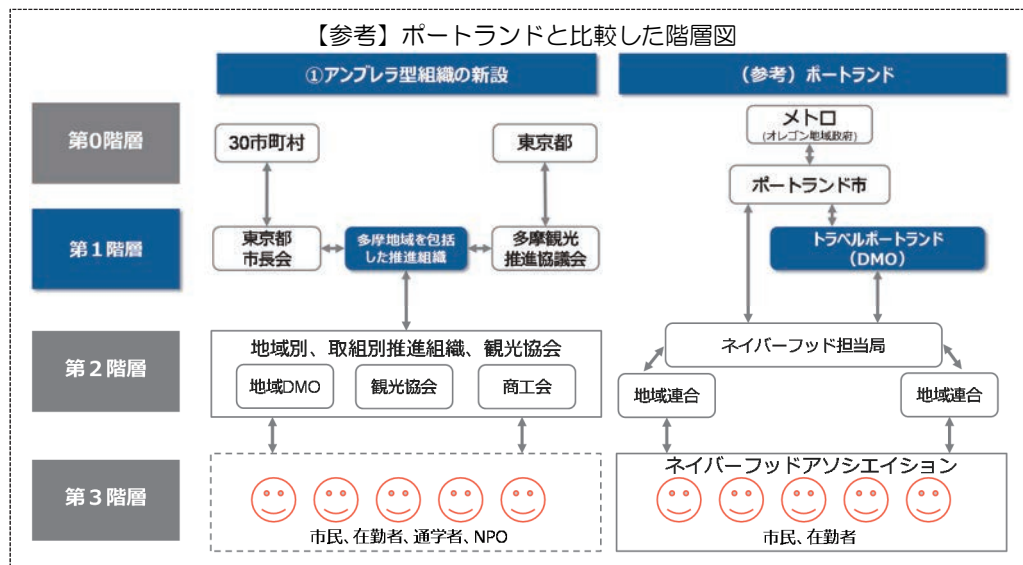
＜参考事例：アメリカオレゴン州「トラベル・ポートランド」＞

これまでの考察の通り、多摩地域が観光地としてではなく、東京都内の良質な住宅地として発展してきた歴史を考慮すると、良質な住環境と観光振興の両立を目指した事例を参考にすることが必要がある。国内には同様な事例が少ないため、アメリカオレゴン州のDMO「トラベル・ポートランド」の取組を取り上げる。ここでは、住民向けの「ローカルファースト」の取組みなどが観光客誘致につながっており、今後、多摩地域が「住民の暮らしと観光の両立」を目指す上でのロールモデルといえる。

### (参考) 住民の暮らしと観光が両立したロールモデル TRAVEL PORTLAND

- ・ アメリカオレゴン州ポートランドでは徒歩20分の街づくりやファーマーズマーケット、自転車にやさしい街、アートの活用等、住民向けの「ローカルファースト」や「サステナビリティ」が観光客の誘致にもつながっている。
- ・ トラベル・ポートランド (DMO) が域内情報を一元化して国内外に「都市型」と「郊外型」の魅力を発信。観光客だけではなく、旅行会社向けやMICEを計画している法人向けにも情報を整理して配信。
- ・ コンベンションセンターを管理運営。宿泊予約等、販売チャネル機能も保有。PDCAで成長状況や投資対効果を管理。

目指す方向性 (ビジョン)	ユニークセリングポイント	主な観光資源																				
Portland is recognized as one of the most desired destination experiences in the world. ポートランドが世界で最も望ましい地域観光体験ができる場所の一つとして認識されること	We create long-term demand for the destination through collaborative relationships, deep industry expertise and unsurpassed product knowledge.. 協力関係、深い業界の専門知識と卓越した製品知識を通じて、地域への長期的な需要を創出する	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">都市型</td><td>オレゴン動物園/バラ園/日本庭園</td></tr> <tr><td></td><td>クラフトマーケット/ファーマーズマーケット</td></tr> <tr><td></td><td>野外コンサート/アートイベント</td></tr> <tr><td></td><td>自転車ツアー/シェアサイクル</td></tr> <tr><td></td><td>クラフトビール/ワインツアー</td></tr> <tr><td></td><td>サードウェーブカフェ巡り/ナイトライフ (ライブ・ホール)</td></tr> <tr><td></td><td>農場+レストラン (Farm-to-table)</td></tr> <tr><td></td><td>コロンビア川渓谷</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">郊外型</td><td>フッド山/オレゴン海洋</td></tr> <tr><td></td><td>ワインカントリー</td></tr> </table>	都市型	オレゴン動物園/バラ園/日本庭園		クラフトマーケット/ファーマーズマーケット		野外コンサート/アートイベント		自転車ツアー/シェアサイクル		クラフトビール/ワインツアー		サードウェーブカフェ巡り/ナイトライフ (ライブ・ホール)		農場+レストラン (Farm-to-table)		コロンビア川渓谷	郊外型	フッド山/オレゴン海洋		ワインカントリー
都市型	オレゴン動物園/バラ園/日本庭園																					
	クラフトマーケット/ファーマーズマーケット																					
	野外コンサート/アートイベント																					
	自転車ツアー/シェアサイクル																					
	クラフトビール/ワインツアー																					
	サードウェーブカフェ巡り/ナイトライフ (ライブ・ホール)																					
	農場+レストラン (Farm-to-table)																					
	コロンビア川渓谷																					
郊外型	フッド山/オレゴン海洋																					
	ワインカントリー																					
何のために組織をつくるのか (ミッション)	5つの主要な目標																					
Through our valuable partnerships and a consistent focus on collaboration, our mission is to strengthen the region's economy by marketing the metro region as a preferred destination for meetings, conventions and corporate and leisure travel.  価値あるパートナーシップと一貫したコラボレーションを通じ、ミーティング、コンベンション、ビジネス・レジャー・旅行の優先地として、メトロ地域をマーケティングすることにより、地域経済を強化することが使命	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Increase visitor-related economic impact for the Portland region ポートランド地域訪問者に関連した経済効果の増大</li> <li>2. Influence the long-term development of the destination and its brand. 地域と地域ブランドの長期的な発展に影響を与える</li> <li>3. Deliver a consistently remarkable customer experience. 一貫してすぐれた顧客体験を提供</li> <li>4. Foster high-value relationships with our stakeholders. ステークホルダーとの価値ある関係の構築</li> <li>5. Lead an efficient, high-performing organization. 能率的でパフォーマンスの高い組織を率いる</li> </ol>																					
出典：「TRAVEL PORTLAND BUSINESS PLAN July 1, 2016 - June 30, 2018」																						



(4) 実施スケジュール《目標》

平成 29 年 11 月 28 日現在、日本版DMOに登録した 133 法人は、観光協会などの既存法人組織がDMOとなったものが大半である。しかし、かながわ西観光コンベンション・ビューローは、極めて短期間で組織を新設、法人化した事例である。これと比較しつつ、今後の実施スケジュール案を示す。

	多摩地域 ①アンブレラ型	【参 考】 かながわ西観光コンベンション・ビューロー	大規模イベント
H30 }	課長会 東京都市長会附属協議会 加入 アンブレラ型組織設立検討部会 設置 ・コンセプトの検討 ・戦略策定、KPI・KGI 検討 ・運営方法、予算、その他組織構築にかかる諸課題の検討 ・組織への参画主体の検討 ・気運醸成策の検討、実施組織形態、役割等の方針決定	2014. 10 東京オリンピック・パラリンピック神奈川県西部連絡会設立 2015. 7 オリンピック・パラリンピック神奈川県西部連絡会コアメンバー会議設置 2016. 2 県西版DMO設立準備会設立	
	組織設立準備会 設立 ・規約等整備 ・法人化手続き ・組織参画主体との調整 ・既存組織等との調整 ・住民説明会等	2016. 3 かながわ西観光コンベンション・ビューロー設立準備会設立	ラグビーワールドカップ 2019 日本大会
H32	アンブレラ型組織 (仮称) 多摩地域版DMO※ 設立	2016. 6 (一社) かながわ西観光コンベンション・ビューロー設立 会員募集開始	東京 2020 大会

※多摩地域版DMOとは・・・

マーケティング調査やそれを踏まえた広域的な戦略策定、関係者との合意形成、自治体を含む関係主体への各種支援等の非営利活動を行い、地域の稼ぐ力を引き出す組織である。この点において、自立的・継続的な運営に向けた資金獲得のための収益事業に重点をおく一般的なDMOとは異なる。

ラグビーワールドカップ 2019 日本大会は 1 年後、東京 2020 大会は 2 年後に迫っており、多摩地域が観光を切り口に地域活性化に向けて取り組み始めるには、既に機を逸しかけているといわざるを得ない。この世界的スポーツ大会を好機とした観光地域づくりへの取組を、レガシーとして将来にわたって持続可能な取組にしていくため、推進体制の構築に向けた取組を可及的速やかに実行していく必要がある。

## 5 平成 30 年度東京都市長会の取組について

### －H28 提言具体化に向けた取組継続－

東京都市長会としても課長会との連携を強化し、速やかに必要な組織体制の構築を図ることとし、平成 30 年度も引き続き「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり」の具体化に向けた取組を進めていくこととする。

また、課長会と連携し、助成金を活用した自治体が連携して取り組む観光振興事業の支援や、職員、関係者に対する研修、関係機関との連絡調整など、地域全体の気運醸成を図っていく。

具体的な取組の骨子は、以下の通りである。

### I 課長会の市長会附属協議会への加入

今年度は任意の課長会として運営してきたが、多摩地域を取り巻く状況の変化に対応し、今後、都や国の動向を注視し、他組織との連携なども検討していくためには、安定した活動を保証する必要がある。具体的な観光事業実施主体としてではなく、自治体として課題や情報を共有、議論できる場を確保し、必要な調整を適時に行える体制を構築しておくことが望ましい。既存の附属協議会と調整のうえ、担任分野を明確化し、次年度以降多摩地域全体の観光振興を検討する場として継続させることとする。

東京都市長会として、多摩地域全体で観光地域づくりを本格的に進めていく姿勢をより強く示すためにも、附属協議会への加入が望ましいと考える。

### II 推進組織設立準備（検討部会設置）

課長会における情報交換等から、新たな広域連携活動が動き始めており、来年度以降もこうした動きが発展、拡大していく方向にある。こうした動きを支えていくためにも、観光地域づくりの推進役として継続的に活動できる組織の構築に向け、更に検討を進めていく必要がある。

複数の組織形態を比較検討した結果、各自治体や連携組織の活動を阻害することなく、30 市町村全体を包括しつつ、各自治体や既存連携組織の取組と緩やかに連携するアンブレラ型の組織形態が最も相応しいと考えられる。

課長会の下部組織として検討部会を設置し、組織形態の具体的検討、参画事業者の洗い出し等、より具体的な検討を進めていくこととする。

### III 基礎調査の実施

効果的な事業展開や民間事業者等関係主体の参画促進のためには、今年度実施した観光動態調査に加え、ニーズや満足度、観光消費額等に関するデータも必要である。併せて、市町村から、今後増加が予想される外国人観光客に関する基礎データの取得も求められていることから、次の調査を実施する。

- ・外国人観光客の観光動態調査
- ・国内観光客を対象としたアンケート調査

#### IV 広域連携活動事業の企画・立案支援（セミナー、ワークショップ等の実施）

市町村職員の能力向上を図るとともに、地域全体の観光地域づくりに対する気運醸成及び参画意識の醸成等を行うため、民間事業者等も含めたセミナーやワークショップを実施する。

おわりに

H28 提言を具体化させるため、観光地域づくりをどのように進めていくべきかを1年かけて検討してきた。

検討のために設置した30市町村の担当課長による課長会で議論を深め、多摩地域が一体で取り組むことの意義や必要性、目指すべき方向性について共通認識が得られた。

- ・多摩地域のブランディングを行い、それを活用して交流人口増加による地域活性化を目指すこと
- ・市町村ごとの多様性を保持・発展させること
- ・多摩地域の良好な住環境を保持し、住民の生活との観光の両立を図ること

実現化に向け取組を進めている観光地域づくりは、行政だけでなしえるものではない。民間事業者や地域住民との連携の重要さは、行政職員であれば十分承知しているものの、実現には膨大な時間と労力を要し、容易なことではない。

また、各市町村の事業支援や、今ある広域連携活動を集約、整理し、相乗効果が得られるよう調整を図る仕組みも整っていない現状では、各市町村が、各々の観光振興施策と同時に広域連携による観光振興施策も検討することは極めて困難であり、まして30市町村を俯瞰する施策の検討は不可能である。多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用した連携活動も、今年度の取組を通じて新たに動き始めてはいるものの、先の展開は不確定な部分が多く、それらの活動を適時・適切に支えていく仕組みもないため、これまでの多くの事例同様、試行事業として具体的な成果が曖昧なまま、活動が休止・終了してしまうことも危惧される。

多摩地域内には、多数の民間企業、大学、市民団体などが存在しており、これらは皆、多摩地域が目指す観光地域づくりの関係主体となるものである。多摩地域における関係主体の多さ・複雑さは、調整の困難さを示すものともいえるが、それ以上に可能性の大きさを示すものであると言える。そうした多様な主体を巻き込み、各々の意見や利益を調整しつつ、多摩地域全体が目指す方向へと集約させていくためには、高度な専門性を有し安定的に活動できる組織が必要である。

今年度、ようやく観光庁による日本版DMO登録が始まったが、多摩地域が必要とし、設立を目指す組織は、観光庁の定義する日本版DMOとは必ずしも合致するものではない。「観光」を活用した多摩地域の活性化に向け、観光事業の事業主体として活動するのではなく、多摩地域全体の観光地域づくりの取組を支え、発展させていくことを使命とするものである。

ラグビーワールドカップ2019日本大会や東京2020大会は、多摩地域に注目が集まる好機であると同時に、多摩地域が一体で取組を始めるための好機でもあり、これを



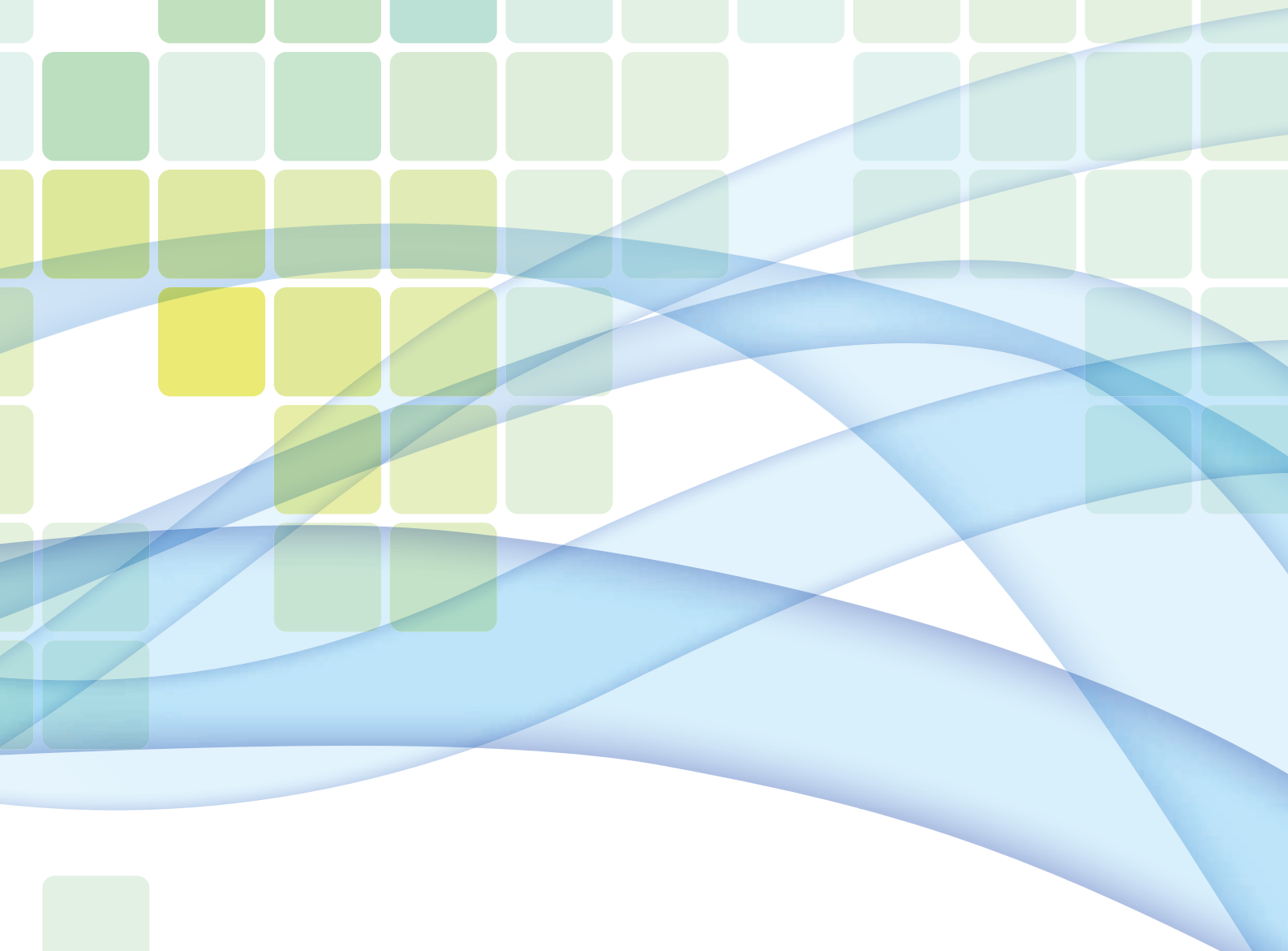
逃すと一体での取組は更に難しさを増す。各自治体が感じている観光振興施策の限界を打破し、他の地域と比べて『選ばれる地域』となっていくためにも、早急にこれを推進し、市町村ごとの取組も支えていける組織を構築することが必要であり、また、市町村からも求められているのである。

組織設立に当たっては解決すべき課題や検討事項は数多く、容易なことではない。また、設立後すぐには目に見える成果が得られないことも十分想定される。しかし、そうした問題点を上回る利点について、昨年度から引き続き整理、精査しており、課長会を検討の場として、新たな組織設立に向けて動き始める環境は整ったといえる。

- 1 観光地域づくり推進に向けた検討体制の構築  
多摩地域観光地域づくり担当課長会の設置
- 2 助成制度の拡充及び職員研修等による広域連携活動の推進  
多摩・島しょ広域連携活動助成事業の見直し及び要綱改正  
H28 提言説明会及び観光地域づくりに関する講演会の開催  
具体的な事業立案を目的とした職員ワークショップの開催
- 3 多摩地域全体の観光動態の現状把握  
30 市町村の域外居住者の観光動態及び域内居住者の観光動態の調査・分析及び結果の共有化
- 4 観光地域づくり推進手法の検討及び広域観光事業案検討  
推進体制整備の必要性及び取組への合意形成及び事業案の検討

これら今年度の成果を基に、来年度以降、早急に推進体制の確立を進めていくことを提案する。

資料編





## 1 東京都市長会政策提言「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり」の具体化に向けた取組に係るアンケート調査、聞き取り調査結果

### (1) アンケート調査

#### I 平成28年度東京都市長会政策提言に関するご意見について

問1-1 テーマ設定の背景とした以下の項目について、貴市の観光施策上重要だと思うものに○をつけてください。

	回答市町村数	回答割合
2019ラグビーワールドカップ日本大会の開催	7市町村	23.3%
2020東京オリンピック・パラリンピック大会の開催	26市町村	86.7%
国における観光施策の動向「明日の日本を支える観光ビジョン」の策定	9市町村	30.0%
「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」における観光事業の位置づけ	17市町村	56.7%
東京都における観光振興の取組(東京都長期ビジョン・PRIME観光都市東京 等)	23市町村	76.7%

問1-2 「多摩地域が一体となって取り組む」ことの意味や内容について、お考えに一番近いものに○をつけてください。

	回答市町村数	回答割合
26市がすべて統一的に取り組めるようなものであるべきだ	1市町村	3.3%
いくつかの市が、グループ的にまとまって取り組めれば良い	7市町村	23.3%
「多摩」をブランド化し、これを活用する事業であれば、取組主体の単独、広域連携は問わない	22市町村	73.3%
多摩地域が一体となって取り組むことに意味を感じない	0市町村	0.0%

#### II 各市の観光振興に関する取り組み、考え方について

問2-1 貴市における観光振興の考え方に、最も近いものに○をつけてください。

	回答市町村数	回答割合
外国人旅行者の増加による交流人口の増加に重点を置いている	0市町村	0.0%
国内旅行者の増加による交流人口の増加に重点を置いている	2市町村	6.7%
国内外問わず旅行者の増加による交流人口の増加に重点を置いている	20市町村	66.7%
多摩地域内の住民相互の交流人口の増加に重点を置いている	2市町村	6.7%
23区域内の住民を対象にした交流人口の増加に重点を置いている	0市町村	0.0%
定住人口の増加に重点を置いている	7市町村	23.3%
観光振興を積極的に進める考えは無い	0市町村	0.0%

問2-2 貴市の観光振興の取組において、明確な目標と評価基準となる指標を設けていますか？

	回答市町村数	回答割合
設けている 〔計画での位置付け〕 ○まち・ひと・しごと総合戦略での位置付け(4) ○産業振興・観光振興計画(3) ○総合計画(2) 〔指標内容〕※主なもの ○イベント・施設等来場者数(4) ○観光客数・来訪者数(3) ○ホームページアクセス数(3)	17市町村	56.7%

	回答市町村数	回答割合
設けていない	9市町村	30.0%

	回答市町村数	回答割合
その他 ○今後、設定予定 ○一定のものは設けているものの、観光振興を測る指標としては十分ではないと考えている。 ○観光ビジョンにおいて目標、基本方針、基本施策は定めている。	3市町村	10.0%

問2-3 貴市が現在取り組んでいる観光振興施策で、他市には無い特徴的な事業 とお考えの事例があれば教えてください。

観光資源が特徴的なもの	<input type="checkbox"/> アニメ・キャラクター(5) <input type="checkbox"/> 花・植物(3) <input type="checkbox"/> 音楽(3) <input type="checkbox"/> プロスポーツチーム(2) <input type="checkbox"/> 水(3) <input type="checkbox"/> 自然(2) <input type="checkbox"/> アウトドア(1) <input type="checkbox"/> 環境保全(1)
実施手法が特徴的なもの	<input type="checkbox"/> 他市区町村・団体との連携による実施(6) <input type="checkbox"/> 市民との協働による実施(3) <input type="checkbox"/> ブランディング事業(2) <input type="checkbox"/> 施設整備事業(公衆用トイレ設置)(1)

Ⅲ 多摩地域を中心とした観光基礎データの必要性について

問3-1 観光基礎データの把握状況についてお伺いします。以下の項目で貴市が把握しているものに○をつけてください

	回答市町村数	回答割合
観光客数の増減	9市町村	30.0%
市内宿泊者数の増減	3市町村	10.0%
観光客の満足度	2市町村	6.7%
市内観光スポットの利用実績	13市町村	43.3%
観光客の交通手段	6市町村	20.0%
観光客の周遊ルート(国内・市内問わず)	4市町村	13.3%
観光客の性別・年齢等の基礎データ	6市町村	20.0%
観光客の滞在時間	4市町村	13.3%
その他 <input type="checkbox"/> 観光案内所の来客者数(利用者数) <input type="checkbox"/> 国内外から当市を訪れる方に紹介したい「まちの魅力」について、市民及び市内在住外国人等を対象としたアンケートを実施(おすすめスポット、イベント、グルメ、おみやげ など) <input type="checkbox"/> 発地、時間帯別流入流出状況、流入経路 <input type="checkbox"/> 市主催のイベント来場者数・参加者の属性 <input type="checkbox"/> 観光地の入込客調査	8市町村	26.7%

問3-2-3 貴市における観光基礎データ把握のための調査(マーケティング等も含む)について、該当するところに○をつけてください。

	回答市町村数	回答割合
調査を実施し、施策に反映させている(その調査の主たる目的について教えてください。) <input type="checkbox"/> 計画・戦略等を作成するため(3) <input type="checkbox"/> 事業実施のため(3) <input type="checkbox"/> 今後の観光振興の取組の参考とするため(2)	10市町村	33.3%

	回答市町村数	回答割合
調査を実施したが、施策に反映できていない	0市町村	0.0%

	回答市町村数	回答割合
調査を実施予定で検討している(その調査の主たる目的について教えてください。) <input type="checkbox"/> 今後の施策・事業実施に反映していくため(2) <input type="checkbox"/> 計画改定のため(1)	3市町村	10.0%

	回答市町村数	回答割合
調査の予定は無いが検討している(調査を考えていない理由を教えてください。) <input type="checkbox"/> 具体的な実施手法・調査内容や調査結果の活用方法が詰まっていない(3) <input type="checkbox"/> すでにあるデータで代用している(1)	9市町村	30.0%

	回答市町村数	回答割合
調査することは考えていない(調査を考えていない理由を教えてください。) <input type="checkbox"/> 調査の必要性は感じるが、独自調査を行うほどの大規模な観光資源が市内には存在しない(1) <input type="checkbox"/> 調査結果が直ちに事業反映できるとは考えにくい(1)	8市町村	26.7%

## IV 民間事業者、専門家等との連携、関与について

問4-1 貴市が観光施策を推進するにあたり、民間事業者や専門家等と連携するとしたら、どんなことに期待しますか？

	回答市町村数	回答割合
各市の特性や状況に特化した情報の提供	23市町村	76.7%
効果的なPR手法の提供	28市町村	93.3%
他市等事業とのコーディネート	15市町村	50.0%
既存事業の評価、検証	10市町村	33.3%
具体的な事業提案	19市町村	63.3%
特になし	0市町村	0.0%
その他 ○その事業者・専門家の持つ人脈・コネの活用 ○その事業者が持つノウハウを地域ごとに異なる地元事情にスムーズに適用すること。 ○観光資源の発掘、地域における気運醸成	2市町村	6.7%

問4-2 問4-1で挙げた項目を実施できる民間事業者、専門家等について、具体的にあれば挙げてください。(事業社名、業種、人名等)

- 鉄道事業者(7) ○旅行会社(4) ○広告代理店(4) ○商工会等(2) ○経営コンサルタント(2)  
○旅行ガイド発行者(2)

問4-3 問4-2で挙げた事業者等との連携を進めるとき、必要な支援があれば教えてください

- 先進事例の紹介(6) ○財政支援(5) ○具体的なスキームの構築(3) ○事業者等の情報(3)

問4-4 貴市が考える、国、都などとの連携、協力等のあり方について教えてください。

- 市への財政支援(8) ○各自治体が活用できる観光施策に関する基礎データ情報の一括集約・管理(3)  
○ハード・インフラ整備(2) ○各自治体の実情に応じたアドバイス等(2)

## V 広域連携事業助成制度のあり方と、検討すべき課題について

問5-1 多摩・島しょ広域連携活動助成金の制度についてお聞きます。該当するところに○をしてください。

	回答市町村数	回答割合
知っているが活用したことはない	5市町村	16.7%
現在活用している	19市町村	63.3%
以前活用したことがある	4市町村	13.3%
知らない	1市町村	3.3%

問5-2 多摩地域広域で行う新規観光事業への助成金の交付制度を整備した場合、貴市による平成29年度中の新規事業提案及び実施の可能性はありますか？

	回答市町村数	回答割合
事業提案及び実施は可能である	1市町村	3.3%
事業検討は可能である	15市町村	50.0%
事業に興味はあるが提案は出来ない	11市町村	36.7%
まったく興味が無い	1市町村	3.3%
既存事業への追加であれば可能である	2市町村	6.7%

問5-3 平成30年度以降、多摩地域広域で行う新規観光事業への助成金の交付制度を整備した場合、貴市で新たな事業提案は可能ですか？

	回答市町村数	回答割合
事業提案及び実施は可能である	4市町村	13.3%
事業検討は可能である	18市町村	60.0%
事業に興味はあるが提案は出来ない	5市町村	16.7%
まったく興味が無い	1市町村	3.3%
既存事業への追加であれば可能である	2市町村	6.7%

問5-4 貴市が、広域連携で取り組む観光振興施策で、活用している社会資源(補助金・助成金・運営支援等)があれば教えてください。

- 〔市長会助成金〕多摩・島しょ広域連携活動助成金(9)
- 〔東京都補助金〕地域資源発掘型実証プログラム(2)
- 〔公益財団法人東京市町村自治調査会助成金〕広域的市民ネットワーク活動等事業助成(1)
- 〔公益財団法人東京観光財団補助金〕区市町村観光インフラ整備支援補助金(3)

問5-5 貴市が、広域連携による観光振興施策を実施するときに、想定される課題があれば教えてください

- 予算措置が困難(11)
- 人員不足(5)
- 各市、観光振興の考え・方針等、異なるなかでの足並み調整(6)
- 全体の調整・運営・マネジメントの役割分担(3)
- 共通のテーマ・ストーリーといった連携の軸となるものの構築と共有(3)

## VI 他自治体の取り組みの評価、連携可能性について

問6-1 貴市が参考としている複数自治体が連携した観光振興施策等があれば教えてください。

- 京王沿線5市(調布市・府中市・稲城市・多摩市・日野市)おもしろ玉手箱(地域資源発掘実証プログラム)
- 多摩地域フィルムコミッション連絡協議会
- 〇ひまわりフレンドシップ協定(清瀬市・武蔵村山市)
- 〇昭島・福生・羽村観光推進協議会(昭島市・福生市・羽村市)

問6-2 貴市が、貴市地域の観光資源と合わせ活用することが有効だと思われる、他の多摩地域の観光資源があれば教えてください。

自然	<input type="checkbox"/> 花(4) <input type="checkbox"/> 玉川上水(3) <input type="checkbox"/> 狭山丘陵(3) <input type="checkbox"/> 銭湯、温泉(2) <input type="checkbox"/> 高尾山(2) <input type="checkbox"/> 山(2) <input type="checkbox"/> 野川(2) <input type="checkbox"/> 多摩川(2) <input type="checkbox"/> 奥多摩湖(1) <input type="checkbox"/> 国分寺崖線(1) <input type="checkbox"/> 梶野新田用水築樋等の水路跡(1) <input type="checkbox"/> 湧水(1)
公園・庭園・植物園等	<input type="checkbox"/> 井の頭公園(自然文化園)(2) <input type="checkbox"/> 昭和記念公園(1) <input type="checkbox"/> 神代植物公園(1) <input type="checkbox"/> 小金井公園(1) <input type="checkbox"/> 都立公園全般(1) <input type="checkbox"/> 多摩よこやまの道(1) <input type="checkbox"/> 百草園(1) <input type="checkbox"/> 郷土の森(1)
テーマパーク・美術館・動物園等	<input type="checkbox"/> サンリオピューロランド(2) <input type="checkbox"/> 江戸東京たてももの園(2) <input type="checkbox"/> よみうりランド(1) <input type="checkbox"/> 多摩動物公園(1) <input type="checkbox"/> 三鷹の森ジブリ美術館(1)
神社・仏閣	<input type="checkbox"/> 高幡不動尊(5) <input type="checkbox"/> 深大寺(3) <input type="checkbox"/> 大國魂神社(3) <input type="checkbox"/> 高尾山(1) <input type="checkbox"/> 東伏見稲荷(1)
歴史	<input type="checkbox"/> 新選組(5) <input type="checkbox"/> 東山道武蔵路(1)
文化・科学施設	<input type="checkbox"/> 国立天文台(1) <input type="checkbox"/> 多摩六都科学館(1)
鉄道・路線	<input type="checkbox"/> 中央線(1) <input type="checkbox"/> 西武多摩湖線(1)
自転車	<input type="checkbox"/> コミュニティサイクル事業(2) <input type="checkbox"/> 多摩湖自転車道(1)
アニメ・キャラクター	<input type="checkbox"/> ゲゲゲの鬼太郎(1) <input type="checkbox"/> ちはやふる(1) <input type="checkbox"/> ガンダム、ヤッターワン(1)
産業	<input type="checkbox"/> 中島飛行機関連施設(1) <input type="checkbox"/> サントリービール工場(1)
食関係	<input type="checkbox"/> 酒(酒蔵)(3) <input type="checkbox"/> 農産物(1) <input type="checkbox"/> グルメ(1) <input type="checkbox"/> 特産品(1)
スポーツ関係	<input type="checkbox"/> 味の素スタジアム(2) <input type="checkbox"/> Jリーグチーム(1)
既存事業	<input type="checkbox"/> 京王沿線5市連携事業「おもしろ玉手箱」(1)

(2) 聞き取り調査結果

1. 各市の観光振興に関する取り組み・考え方について

国内旅行者の増加による交流人口の増加に重点を置いている

◆計画等での位置づけの有無

- ・無(1)

◆理由

- ・観光資源の掘り起しができていないため、まずは国内に重点を置くとしたもの。ゆくゆくは外国人もターゲットにしたいと考えている。(1)

◆取組にあたっての観光協会との関係

- ・取組の一部を業務委託(1)
- ・観光協会での独自実施事業がある(1)

◆多摩地域全体で一体となって取組みを進める場合、どこに重点を置くべきか

- ・外国人旅行者の増加による交流人口の増加(1)
- ・国内旅行者の増加による交流人口の増加(1)
- ・国内外問わず旅行者の増加による交流人口の増加(1)
- ・23区域内の住民を対象にした交流人口の増加(1)

国内外問わず旅行者の増加による交流人口の増加に重点を置いている

◆計画等での位置づけの有無

- ・有(12) ※明確な規定まではいかなくとも、計画の考え等に基づくという回答も含む。
- ・無(4)

◆理由

- ・きっかけとして交流人口の増加を目指しているものの、最終的には定住人口の増加に結び付けたい。(3)
- ・いわゆる観光スポットがあるわけではないので、近隣の人も含め来街者を増やす。(1)
- ・2020オリパラ開催にあたり、国外も無視できない。(3)

◆取組にあたっての観光協会等との関係

- ・協会へ補助金を交付している(3)
- ・協会の事務局を市が担っている(1)
- ・取組の一部を業務委託(2)
- ・市から職員を派遣している(2)
- ・協会での独自実施事業がある(3)
- ・市の観光事業の実務を担っている(1)
- ・協議会、連絡会といった観光プラットフォームのような組織があり、市も対等な立場で参画している(2)

◆多摩地域全体で一体となって取組みを進める場合、どこに重点を置くべきか

- ・外国人旅行者の増加による交流人口の増加(1)
- ・国内外問わず旅行者の増加による交流人口の増加(3)
- ・多摩地域内の住民相互の交流人口の増加(1)
- ・各地域の特性が多様で、ひとつの視点でくるのが難しい(5)

多摩地域の住民相互の交流人口の増加に重点を置いている

◆計画等での位置づけの有無

- ・有(1) ※明確な規定まではいかなくとも、計画の考え等に基づくという回答も含む。
- ・無(1)

◆理由

- ・大きなひとつのスポットに呼び込むのではなく、まず市民が自ら当市のよさに気づいて内外に発信し、交流人口を増やし、外からも人が入ってきて経済的にも活性化することを考えている。(1)

◆取組にあたっての観光協会等との関係

- ・協議会、連絡会といった観光プラットフォームのような組織があり、市も対等な立場で参画している(2)



## 定住人口の増加に重点を置いている

### ◆計画等での位置づけの有無

- ・有(3) ※明確な規定まではいかなくとも、計画の考え等に基づくという回答も含む。
- ・無(3)

### ◆理由

- ・観光地としては弱いため、旅行者の増より定住人口の増を目指す。(1)
- ・定住人口の増加を最終的なゴールに定めて、観光振興に取り組んでいる。(3)

### ◆取組にあたっての観光協会等との関係

- ・協会へ補助金を交付している(1)
- ・協会での独自実施事業がある(1)
- ・協会の事務局を市が担っている(1)

### ◆多摩地域全体で一体となって取組みを進める場合、どこに重点を置くべきか

- ・国内外問わず旅行者の増加による交流人口の増加(1)

## 2. 他市にはない特徴的な事業と考える事例について

### 理由

#### ◆他地域にはない観光資源(22)

- |               |            |        |
|---------------|------------|--------|
| ・広域防災基地       | ・寺社仏閣      | ・音楽    |
| ・アニメ、キャラクター   | ・プロスポーツチーム | ・花     |
| ・街のお寺を会場にした薪能 | ・多摩川       | ・医療、病院 |
| ・自然公園         | ・大型映画撮影所   | ・丘陵    |
| ・市内の製造業       | ・郷土芸能      | ・みかん農園 |
| ・織元           | ・遊歩道、団地    | ・堰     |
| ・水            | ・友好都市      | ・婚活    |

#### ◆他地域にはない実施手法(7)

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| ・多様な関係者が集まった企画会議 | ・ブランディング       |
| ・市民が主体となった取組の実施  | ・他自治体との連携による実施 |

### 課題

#### ◆ワンパターンになっている(2)

#### ◆域外からの誘客(1)

#### ◆費用対効果(1)

#### ◆交通手段の確保(1)

#### ◆インフラ整備(1)

#### ◆経済効果等、目に見える成果に結びついていない(2)

#### ◆財源の確保(2)

#### ◆外国人観光客への周知・PR方法(1)

#### ◆事業を担う人材の育成(2)

## 3. 必要とする観光施策に関する基礎データについて

### 必要と考えるデータ

#### ◆定量的データ

- |                        |                               |
|------------------------|-------------------------------|
| ・観光客数(増減等)(12)         | ・観光客の消費活動の動向(消費額、消費項目の動向等)(9) |
| ・滞在時間(6)               | ・宿泊場所、宿泊者数(4)                 |
| ・観光スポットの利用実績(3)        | ・リピーター率(3)                    |
| ・外国人観光客数(3)            | ・鉄道駅乗降者数とその特徴(2)              |
| ・大学の学会での多摩地域の利用頻度(1)   | ・経済効果の算出のしかた(1)               |
| ・(多摩地域の)他自治体との比較データ(1) |                               |

#### ◆定性的データ

- |                         |                                  |
|-------------------------|----------------------------------|
| ・周遊ルート(11)              | ・観光客の居住地、年齢、性別、ライフスタイル等(8)       |
| ・交通手段、移動手段(6)           | ・満足度(6)                          |
| ・情報入手の方法(6)             | ・来訪理由(目的)(5)                     |
| ・地域、観光資源の知名度、イメージ、象徴(3) | ・誰と来たか(3)                        |
| ・外国人観光客が求めること(2)        | ・観光客が期待すること、求めるもの(2)             |
| ・SNSでのキーワード分析(1)        | ・外国人が何見てここに来訪したのか(1)             |
| ・プロの目から見た多摩地域のポテンシャル(1) | ・外国人観光客の居住地、年齢、性別等(1)            |
| ・現在実施しているイベントでの客の動き(1)  | ・現在の事業に対する改善手法の提案等のコンサルティング調査(1) |

## 4. 広域連携事業制度のあり方と検討すべき課題について

### 改善点について

- ◆4・5年目助成率1/2は厳しい。上限額を下げても、助成率10/10が望ましい。(5)
- ◆そもそも連携すること自体が大きな課題であり、どのように連携し、双方がどのように活動していけばいいのか、お金以外の支援が必要である。(5)
- ◆500万では足りない。(2)
- ◆ハードの部分も助成対象にしてもらいたい。(3)
- ◆助成期間がもう少し長いほうがいい。(2)
- ◆事業主体となる観光協会等へ直接助成できるようにしてもらいたい。(1)
- ◆予算変更の手続きが煩雑。実際に事業を運営しているといろいろと変わってしまうことがあるので柔軟にしてほしい。(1)
- ◆例えば500万×3年間＝1500万円の中で、各年度に500万ではなく、按分を変えて使えるようにしてほしい。(1)
- ◆実施期間が短いので3月まで実施できるようにしてほしい。(1)
- ◆5～6市では500万、もう少し広域になると1000万とか二段階の上限があるとよい。(1)
- ◆市の負担が発生しないかたちにしてほしい。(1)
- ◆年1回ではなく、上半期・下半期など、年度途中での申請を可能にしてほしい。(1)
- ◆助成金全額を1自治体に入れるのではなく分割して助成することができないか。(1)

### 観光振興における連携事業実施にあたっての課題

- ◆どんな視点で(何を軸に)連携すべきかわからない(連携のきっかけ・必然性が見い出せない)。(4)
- ◆人手をさけない。(4)
- ◆連携自治体間で連携事業に関する温度差が出てしまう。(2)
- ◆連携体制をとると、どうしても幹事自治体に全ての負担がかかってしまう。(2)
- ◆連携自治体間での意思疎通をどううまく取っていくか(1)

## 5. 他自治体の取り組みの評価、連携可能性について

### 合わせて活用することで有効と思われる他自治体の観光資源

- ◆自然
  - ・花(4)      ・玉川上水(3)      ・狭山丘陵(3)      ・銭湯、温泉(2)      ・高尾山(2)
  - ・山(2)      ・野川(2)      ・多摩川(2)      ・奥多摩湖(1)      ・国分寺崖線(1)
  - ・梶野新田用水築樋等の水路跡(1)      ・湧水(1)
- ◆公園・庭園・植物園等
  - ・井の頭公園(自然文化園)(2)      ・昭和記念公園(1)      ・神代植物公園(1)
- ◆テーマパーク・美術館・動物園等
  - ・サンリオピューロランド(2)      ・江戸東京たてももの園(2)      ・よみうりランド(1)
  - ・多摩動物公園(1)      ・三鷹の森ジブリ美術館(1)
- ◆神社・仏閣
  - ・高幡不動尊(5)      ・深大寺(3)      ・大国魂神社(3)      ・高尾山(1)      ・東伏見稲荷(1)
- ◆歴史
  - ・新撰組(5)      ・東山道武蔵路(1)
- ◆文化・科学施設
  - ・国立天文台(1)      ・多摩六都科学館(1)
- ◆鉄道・路線
  - ・中央線(1)      ・西武多摩湖線(1)
- ◆自転車
  - ・コミュニティサイクル事業(2)      ・多摩湖自転車道(1)
- ◆アニメ・キャラクター
  - ・ゲゲゲの鬼太郎(1)      ・ちはやふる(1)      ・ガンダム、ヤッターワン(1)
- ◆産業
  - ・中島飛行機関連施設(1)      ・サントリービール工場(1)
- ◆食関係
  - ・酒(酒蔵)(3)      ・農産物(1)      ・グルメ(1)      ・特産品(1)



## (3) アンケート調査票

### I 平成28年度東京都市長会政策提言に関するご意見について

<http://www.tokyo-mayors.jp/katsudo/pdf/tamastukurikankyoudukur2017.pdf>

問1 今回の政策提言についてお聞かせします。(概要版を添付 全編はWebにてご覧頂けます)

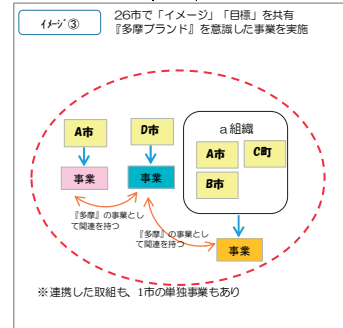
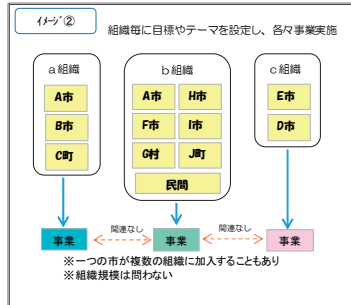
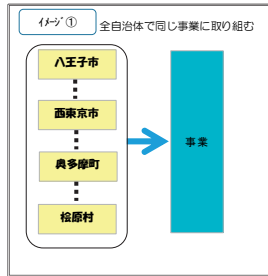
問1-1 テーマ設定の背景とした以下の項目について、貴市の観光施策上重要だと思うものに○を付けてください。(いくつでも)

2019ラグビーワールドカップ日本大会の開催	
2020東京オリンピック・パラリンピック大会の開催	
国における観光施策の動向「明日の日本を支える観光ビジョン」の策定	
「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」における観光事業の位置づけ	
東京都における観光振興の取組(東京都長期ビジョン・PRIME観光都市東京 等)	

東京都市長会では平成28年度「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり」をテーマに取り組み提言しました。  
背景には、2019年と2020年の2つの世界的スポーツ大会の開催があり、また一方で、国における観光施策のビジョンが、観光立国から観光先進国へと変化してきたことが挙げられます。  
昨年、訪日外国人旅行者数が2,400万人を超え、国は2020年の目標4,000万人としている。東京都も1月に「東京都観光産業振興実行プラン2017」を策定し、2020年の訪日外国人旅行者数の目標を2,500万人としています。  
提言では、このような好機を逃がさず、多摩地域内の様々な地域資源を活用し、体験と交流で周遊する、地域主導型とも言える「着地型観光」を開発し、「観光地域づくり」に多摩地域が一体となって取り組むことで、観光交流人口の拡大による地域活性化を目指しています。

問1-2 「多摩地域が一体となって取り組む」この意味や内容について、お考えに一番近いものに○をつけてください。(ひとつだけ)

多摩地域の自治体がすべて統一的に取り組めるようなものであるべきだ	(→イメージ①)	
いくつかの自治体が、グループ的にまとまって取り組めれば良い	(→イメージ②)	
「多摩」をブランド化し、これを活用する事業であれば、取組主体の単独、広域連携は問わない	(→イメージ③)	
多摩地域が一体となって取り組むことに意味を感じない		



### II 各自治体の観光振興に関する取り組み、考え方について

問2-1 貴自治体における観光振興の考え方に、最も近いものに○をつけてください。(ひとつだけ)

外国人旅行者の増加による交流人口の増加に重点を置いている	
国内旅行者の増加による交流人口の増加に重点を置いている	
国内外問わず旅行者の増加による交流人口の増加に重点を置いている	
多摩地域内の住民相互の交流人口の増加に重点を置いている	
23区域内の住民を対象にした交流人口の増加に重点を置いている	
定住人口の増加に重点を置いている	
観光振興を積極的に進める考えは無い	

問2-2 貴自治体の観光振興の取組において、明確な目標と評価基準となる指標を設けていますか？(ひとつだけ○)

① 設けている		② 設けていない		③ その他	
---------	--	----------	--	-------	--

① 設けている ③ その他 とお答えの方について、具体的な内容について教えてください。

問2-3 貴自治体が現在取り組んでいる観光振興施策で、**他市町村には無い特徴的な事業**とお考えの事例があれば教えてください。(いくつでも)

①
②
③
④
⑤

### Ⅲ 多摩地域を中心とした観光基礎データの必要性について

問3-1 観光基礎データの把握状況についてお伺いします。以下の項目で貴自治体が把握しているものに○をつけてください（いくつでも）  
※観光客の定義は各市の定義で結構です。（参考：観光入込客統計に関する共通基準 平成 25 年 3 月改定 観光庁）

観光客数の増減		市町村内宿泊者数の増減	
観光客の満足度		市町村内観光スポットの利用実績	
観光客の交通手段		観光客の周遊ルート（国内・市内問わず）	
観光客の性別・年齢等の基礎データ		観光客の滞在時間	
その他（具体的にご記入ください）			

問3-2 貴自治体における観光基礎データ把握のための調査（マーケティング等も含む）について、該当するところに○をつけてください（ひとつだけ）  
※貴自治体における観光協会等関連団体における調査も含みます。

①調査を実施し、施策に反映させている		②調査を実施したが、施策に反映できていない	
③調査を実施予定で検討している		④調査の予定は無いが検討している	
⑤調査をすることは考えていない			

問3-3 問3-2 で ①または③とお答えになった方にお伺いします。その調査の主たる目的について教えてください。

問3-2 で ②とお答えになった方にお伺いします。その調査を施策に反映できなかった理由を教えてください。

問3-2 で ④とお答えになった方にお伺いします。調査を考えていない理由を教えてください。

問3-4 貴自治体が必要と考える観光施策に関する基礎データや情報について、教えてください。（いくつでも）

### Ⅳ 民間事業者、専門家等との連携、関与について

問4-1 貴自治体が観光施策を推進するにあたり、民間事業者や専門家等と連携するとしたら、どんなことに期待しますか？  
 該当するところに○をつけてください（いくつでも）

各市町村の特性や状況に特化した情報の提供		効果的なPR手法の提供	
他市町村等事業とのコーディネート		既存事業の評価、検証	
具体的な事業提案		特になし	
その他（具体的にご記入ください）			

問4-2 問4-1 で挙げた項目を実施できる民間事業者、専門家等について、具体的にあれば挙げてください。（事業社名、業種、人名等）（いくつでも）

問4-3 問4-2 で挙げた事業者等との連携を進めるとき、必要な支援があれば教えてください（いくつでも）  
（例）事業者・専門家等の情報、具体的なスキームの構築、他市町村事例等の紹介、など

問4-4 貴自治体が考える、国、都などとの連携、協力等のあり方について教えてください。（いくつでも）

## V 広域連携事業助成制度のあり方と、検討すべき課題について

多摩・島しょ広域連携活動助成事業とは？ (抜粋)

問5-1 多摩・島しょ広域連携活動助成金の制度についてお聞きします。該当するところに○をしてください。(ひとつだけ)

知っているが活用したことはない	現在活用している
以前活用したことがある	知らない

問5-2 多摩地域広域で行う新規観光事業への助成金の交付制度を整備した場合、貴自治体による平成29年度中の新規事業提案及び実施の可能性はありますか？(ひとつだけ○)

事業提案及び実施は可能である	事業検討は可能である
事業に興味はあるが提案は出来ない	まったく興味が無い
既存事業への追加であれば可能である	

問5-3 平成30年度以降、多摩地域広域で行う新規観光事業を対象に、助成金の交付制度を整備した場合、貴自治体で新たな事業提案は可能ですか？(ひとつだけ○)

事業提案及び実施は可能である	事業検討は可能である
事業に興味はあるが提案は出来ない	まったく興味が無い
既存事業への追加であれば可能である	

問5-4 貴自治体が、広域連携で取り組む観光振興施策で、活用している社会資源(補助金・助成金・運営支援等)があれば教えてください(いくつでも)

問5-5 貴自治体が、広域連携による観光振興施策を実施するときに、想定される課題があれば教えてください(いくつでも)

## VI 他自治体の取り組みの評価、連携可能性について

問6-1 貴自治体が参考としている複数自治体が連携した観光振興施策等があれば教えてください。(いくつでも)

問6-2 貴自治体が、貴自治体地域の観光資源と合わせ活用することが有効だと思われる、他の多摩地域の観光資源があれば教えてください。(いくつでも)

問6-3 多摩地域の他自治体と連携して、観光振興施策を実施するために必要だと思われることを教えてください。(いくつでも)

問6-4 平成28年度政策提言「多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり」において例示した、いくつかの具体的な取組について、ご興味やご意見等があればお聞かせください。

【目的】  
多摩・島しょ地域の市町村が立ち上げる新たな連携活動の支援、あるいは既存の連携活動の活性化、市町村職員の交流及び人材育成、ひいては多摩・島しょの魅力を高めることを目的として実施している。

【対象】  
連携活動を目的とし、二以上の多摩・島しょ地域の市町村で組織する協議会、研究会、連絡会等、「連携組織」を対象とする。

【事業区分】  
②一般連携活動：多摩・島しょの魅力を高める事業のうち、子ども体験を除く事業

## 2 日本版DMOについて

## (1) 日本版DMO登録要件の充足状況に係る判断基準

**①日本版DMOを中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成**

- I. 地域の多様な関係者で合意形成する仕組みを構築し、その仕組みの中に、①地域が「売り」とする観光資源の関係者、②宿泊事業者、③交通事業者、④行政  
以上①～④が原則として全て参画していること。
- II. 合意形成の仕組みにおいて、DMOが中核的立場になっていること（会議体を主導する等）
- III. 地域住民に対して、観光地域づくりに関する意識啓発・参画促進のための取組を実施していること。  
※広域連携DMO及び単独都府県の地域連携DMOを除く。

**②データの継続的な収集、戦略の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立**

- I. 少なくとも、①延べ宿泊者数、②旅行消費額、③来訪者満足度、④リピーター率、⑤WEBサイトのアクセス状況以上①～⑤のデータを原則として全て収集していること。
- II. 収集したデータに基づいたターゲット設定を行っていること。
- III. 設定するコンセプトが地域の強みや魅力を端的かつ分かりやすく表現していること。
- IV. 上記I～IIIを踏まえた適切な項目及び目標数値のKPIが設定されていること。（※延べ宿泊者数・旅行消費額、来訪者満足度、リピーター率の4項目は必須とし、地域の実情に応じた適切な年次、目標数値、伸び率等が設定されていること。）
- V. KPIの達成状況について毎年評価・分析した上で関係者と共有していること。
- VI. Vの評価・分析に基づき、必要に応じて計画の見直しを行っていること。

**③関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション**

- I. 地域での合意形成の仕組みも活用し、地域の多様な関係者間で戦略の共有を行うとともに、その戦略に照らして、地域における取組の不足や重複等の調整を定期的に行っていること。
- II. Iの戦略を踏まえ、地域が観光客に提供するコンテンツやサービスを維持・改善するための取組(※)が実施される仕組みや体制が構築されていること。（※例えば、景観形成や歴史的資源・自然環境の保全・管理、地域の食や宿泊施設等の質向上、観光案内所の質・利便性等の向上、観光産業人材の育成、交通条件の整備等）
- III. 戦略に基づいて、DMO及び地域の多様な関係者が協働し、一元的かつ効率的な情報発信・プロモーションを行っていること。

**④日本版DMOの組織**

- I. 法人格を取得していること。
- II. 戦略の策定及びそれに基づく取組の実施に係る意思決定の責任者を明確にしていること。
- III. データ収集・分析等の専門人材がDMO専従で最低一名存在していること。

**⑤安定的な運営資金の確保**

- I. DMOの役割として実施する取組において必要な財源（収益事業、会費、公物管理受託、行政からの補助金・負担金・委託料等）を確保できる見通しがあること。
- II. 運営資金のうち、行政からの支出による財源（補助金、負担金、委託料等）が過半を占めている場合、かつ、将来にわたりそれらの安定的な確保が見込まれない場合には、自主財源創出の取組について検討していること。

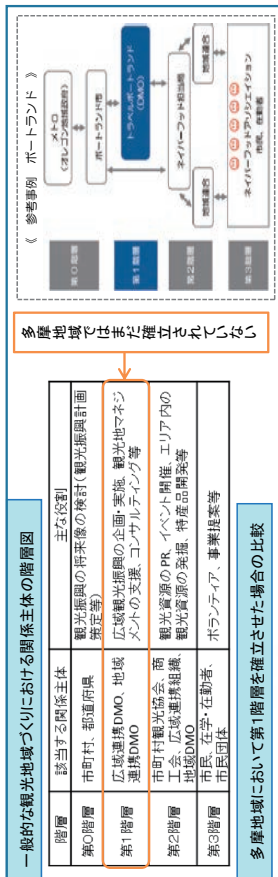
(2) 主な地域連携DMOの組織概要

年間予算額	職員数	主なパートナー	主な事業内容	自治体負担額
<p>10.4 億円</p> <p>公的 自主</p>	60 人	<p>大阪商工会議所                      阪急、阪神、近鉄、                      大阪市営地下鉄など                      オリックス・バニッパ                      ローズ、吉本興業、                      Crisp など                      池田泉州銀行                      計 16 団体</p>	<p>フィルムカウンシル                      ・周遊バス事業（観光を軸に電車・バスの乗り放題）                      ・スポーツツーリズム（訪日外国人向けPR）                      ・観光プロモーション（吉本芸人によるSNS発信）                      ・ポップカルチャー発信（大阪舞台のアニメ共同宣伝）                      ・アジア圏プロモーション（中国圏の旅行代理店連携）                      ・インバウンド向けの両替機設置等の基盤整備</p>	<p>総額 5.0 億円                      （2 自治体）</p>
<p>2.7 億円</p> <p>公的 自主</p>	21 人	<p>山梨県観光部各課、                      県内自治体観光課ほか                      県内DMO法人および                      DMO候補法人                      県旅館生活衛生同業組合                      JR 東日本八王子支社など                      県内金融機関など                      計 48 団体</p>	<p>フィルムカウンシル                      ・MICE 事業                      ・国立公園ツアー                      ・通販サイト（Yahoo ショッピングのEC サイト）                      ・パット・ツーリズム                      ・史跡・歴史ツーリズム（山梨では武田信玄）                      ・アニメツーリズム                      ・その他、交付金申請支援やインバウンド研修会</p>	<p>総額 0.2 億円                      （27 自治体）</p>
<p>0.7 億円</p> <p>公的 自主</p>	10 人	<p>関連自治体観光課など                      関連自治体商工会                      秩父鉄道、西武鉄道                      秩父観光農林業協会                      FIND 秩父、NPO 団体、                      ㈱ティーンズ                      計 35 団体</p>	<p>レンタサイクル                      ・フィルムカウンシル                      ・観光施設従業員への英会話事業                      ・Wi-Fi 整備推進                      ・NPO 等 11 のガイド団体の統合による「ちちぶ案内人倶楽部」設立                      ・西武鉄道㈱との共催事業「ちちぶ映画祭」の開催                      ・シオツアアの開催</p>	<p>総額 0.2 億円                      （5 自治体）</p>





組織形態4パターン間の比較		
組織形態	メリット	デメリット
① アンブレラ型 (多摩地域全体を包括する緩やかな連携)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各組織の自主性を確保しつつ、進捗管理や後方支援により、観光全体の底上げが可能</li> <li>管理手法の統一で連携先組織間の比較が容易となり、組織間の競争誘発による事業の質的向上が期待できる</li> <li>包括組織の仲介により地域間調整や情報取得が容易に</li> <li>役割分担によるコスト削減などで一定のスケールメリット</li> <li>継続的に多摩地域の観光振興に責任を持つ組織が多摩地域の統一イメージを発信可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定の経費が継続的に必要</li> <li>法人格取得に時間が必要</li> </ul>
② 一体型 (多摩地域全体の既存組織や取組を再編成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一体組織のため意思決定の迅速化や適時の軌道修正が可能</li> <li>組織に基づき確実な事業展開が可能で、事業収入の獲得も期待できる</li> <li>統合効果で大きなスケールメリットが期待</li> <li>自治体の業務減による人件費削減効果</li> <li>広域事業の計画期間短縮可能</li> <li>継続的に多摩地域の観光振興に責任を持つ組織が多摩地域の統一イメージを発信可能</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての意思決定に30市町村の意思統一が必要</li> <li>高額な経費が継続的に必要</li> <li>事業収入を得るため公社にはなれない</li> <li>法人格取得に時間が必要</li> </ul>
③ 広域連携、取組別、地域別等の取組を共有する場(課長会等)を設ける(事務局が中心)	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算獲得が困難</li> <li>連携だと責任の所在が曖昧</li> <li>事業主体になれない</li> <li>事業継続性に不安あり</li> </ul>
④ 「多摩観光推進協議会」等と連携・協力を行う(多摩観光推進協議会等が中心)	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光産業の参画が多く、ビジネスに直結しやすい</li> <li>官民の体制が容易</li> <li>組織が重複せず、対外的にも統一感を打ち出し可能</li> <li>東京都の連携が容易</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商工会側の事業方針の監査が必要であり、調整が困難</li> <li>30市町村の主体性がない</li> <li>連携だと責任の所在が曖昧</li> <li>事業継続性に不安あり(都の委託事業期限終了後の見通しが不明瞭)</li> </ul>



階層	これまでの役割	今後の役割
第0階層	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩地域全体のPR(広報)</li> <li>多摩地域の観光振興の将来像の検討(観光振興計画策定等)</li> <li>東京府</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩地域全体のPR(広報)</li> <li>多摩地域の観光振興の将来像の検討(観光振興計画策定等)</li> </ul>
第1階層	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域別取組DMO</li> <li>各町会観光協会</li> <li>商工会</li> <li>市民、在勤者、通学者</li> <li>NPO</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各観光資源のPR</li> <li>観光資源を活かしたモデルコースの開発</li> <li>新たな観光資源の発掘</li> <li>観光イベントの実施、運営</li> <li>ツアーガイドなどへの参画</li> <li>観光まちづくりへの要望、提案</li> </ul>
第2階層	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩観光推進協議会</li> <li>多摩観光推進協議会</li> <li>多摩観光推進協議会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各観光資源のPR</li> <li>観光資源を活かしたモデルコースの開発</li> <li>新たな観光資源の発掘</li> <li>観光イベントの実施、運営</li> <li>ツアーガイドなどへの参画</li> <li>観光まちづくりへの要望、提案</li> </ul>
第3階層	<ul style="list-style-type: none"> <li>各階層の負担軽減+各階層の業務充実</li> <li>→ 好循環を生み出す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各階層の負担軽減+各階層の業務充実</li> <li>→ 好循環を生み出す</li> </ul>

多摩地域が必要とする推進組織＝第1階層に該当する組織

### 観光地域づくり推進組織『多摩地域版DMO』の設立に向けた検討の具体化

課長会の議論を踏まえた①アンブレラ型の組織を設立し、多摩地域全体の観光地域づくりを加速させるともに域内全体の事業の好循環を生み出すことを目指す。

【目標スケジュール案】平成30年度 推進組織設立検討部会設置  
平成32年4月 組織設立準備会設立(→参画事業者との調整、関係者・住民への説明等)  
平成32年4月 推進組織 設立・活動開始

### 【市長会の取組】多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり 取組継続 (平成30年度政策提言の位置づけ)

- ◆課長会の市長会附属協議会加入
- ◆推進組織設立検討部会設置・運営支援(参画事業者の洗い出し、組織形態の具体的検討、決定等)
- ◆基礎調査の実施(インバウンドの観光動態調査・国内観光客を対象としたアンケートによるニーズ調査等)
- ◆広域連携活動事業の企画・立案支援(セミナー、ワークショップ等の実施)

※来年度検討する「多摩地域版DMO」は...  
マーケティング調査やそれを踏まえた広域的な戦略策定、関係者との合意形成、自治体を含む関係主体への各種支援等の非営利活動を行い、地域の稼ぐ力を引き出す組織である。この点において、自立的・継続的な運営に向けた資金獲得のための収益事業に重点をおく一般的なDMOとは異なる。

---

平成 30 年 2 月

平成 29 年度 多摩地域が一体で取り組む観光地域づくり

—取組報告と今後の取組方針について—

発行 東京都市長会 事務局 企画政策室

〒183-0052

東京都府中市新町二丁目 77 番地の 1 東京自治会館内

TEL : 042-384-6396

FAX : 042-384-6978

印刷 東京都市長会 事務局 企画政策室

---